

Financial Report 2011

KYOTO UNIVERSITY

財務報告書
京都大学



財務内容を 報告するにあたって

京都大学は、大学を支えてくださる多くのみなさまに、透明性の高い情報を提供し、大学の運営状況についてご理解いただけるよう努めることが、重要な責務であると考えています。

このたび、平成23年6月に文部科学大臣に提出いたしました平成22事業年度財務諸表等をもとに、財務に関する運営状況を取りまとめた「財務報告書 Financial Report 2011」を発行いたしました。財務諸表等につきましては、国立大学法人法に基づき監事監査および本学の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

この報告書は、京都大学を支えてくださるみなさまに、国立大学法人法で公表を義務づけられている財務諸表等とは異なる角度から、現在の財務状況をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的に、毎年発行しているものです。

京都大学の最新の状況をご紹介するために、財務状況および平成22事業年度のできごとに加え、平成23事業年度のできごとについても一部記載しています。

この報告書が、みなさまにとりまして、京都大学の現状と活動をご理解いただく一助となることを願っています。

目次

ごあいさつ

- 02 京都大学総長 松本 紘
- 03 京都大学副学長・理事(財務・施設担当) 西阪 昇

財務ハイライト

- 04 平成22事業年度決算 貸借対照表の概要
- 05 平成22事業年度決算 損益計算書の概要

取り組みとできごと

- 06 平成22事業年度のトピックス
- 08 重点事業経費について

京都大学を支えてくださるみなさまへ

- 10 国民のみなさまへ
- 12 在学生・受験生のみなさまへ
- 14 附属病院ご利用のみなさまへ
- 16 企業のみなさまへ
- 18 地域のみなさまへ
- 19 卒業生のみなさまへ
- 20 教職員のみなさまへ

財務諸表等の要約

- 22 貸借対照表
- 24 損益計算書
- 25 キャッシュ・フロー計算書
- 26 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 27 決算報告書
- 28 国立大学法人会計の仕組み
- 30 その他の財務情報



平成23年6月末、京都大学は第2期中期目標期間の初年度である平成22事業年度の財務諸表等を文部科学大臣に提出しました。そして、7冊目となる「財務報告書 Financial Report 2011」をとりまとめました。

本学は、明治30年の創立以来114年、自由の学風のもと闊達な対話を重視し、京都の地において自主独立の精神を涵養しつつ、高等教育と先端的学術研究を推進してきました。

国立大学法人を取り巻く環境が厳しさを一層増している中、第1期中期目標期間が終了し、新たに第2期の中期目標・中期計画が策定され、私が総長就任時に掲げた「魅力」「活力」「実力」ある大学にするための様々な施策を鋭意企画、立案、実施しているところです。

施策の一環として、大学の国際化の推進を図るために、グローバル30に基づく外国人留学生増加に向けた取り組みであるK.U.PROFILEの実施に加え、国際拠点としてベトナム国家大学ハノイ校との共同オフィスの開設などを実現しました。

また、教育研究環境を充実するために、全学共用スペースとして北部構内に「北部総合教育研究棟」を完成させ、「時計台周辺環境整備」も実施しました。さらに、新たな施設として、「宇治地区先端イノベーション拠点施設」や医学部附属病院「積貞棟」(寄附事業)を整備し、桂キャンパスに平成24年度完成を目指して、工学研究科物理系施設整備事業(PFI事業)を実施しています。

我が国の厳しい財政状況のもとで、大学運営の先行きの不透明感が高まる中においても、日本を代表する大学のひとつとして我が国の教育・研究を担うために、教育の質の保証や国際的に通用する人材の輩出等といった多くの課題に京都大学は取り組んでいかなければなりません。さらに、社会連携や地域連携を推進することの重要性も一層深く認識されるようになり、教育および研究に加え、大学が果たすべき社会的責任が一層重くなっています。

東日本大震災後の未曾有の難局において、京都大学がその真価を発揮し、京都大学の知を発信できるよう、大学全体で考え発展させていく所存ですので、皆様方からのますますのご指導とご支援をお願い申し上げます。

総長 松本 紘

国立大学法人は、授業料や附属病院収入などの自己収入と外部資金、国からの運営費交付金により運営しておりますが、第1期中期目標期間には効率化係数1%と附属病院収入への経営改善係数2%により、また、第2期中期目標期間の最初の事業年度である平成22事業年度には「臨時的減額」により、運営費交付金が毎年削減され続け、国立大学法人を取り巻く財政状況は厳しいものとなっています。

京都大学における、こうした削減の影響額は、第1期中期目標期間の初年度である平成16事業年度からの総額で約57億円におよびます。

このような状況下において、京都大学が基本理念に掲げる「地球社会の調和ある共存に貢献する」ことを実現するためには、財政基盤を安定させて教育・研究・診療の質の維持・向上を図る必要があることから、資金運用などによる自己収入の増加を図り、基盤的経費の確保に努めています。

また、教育研究活動のさらなる活性化や発展に向けて、概算要求により特別経費の獲得を図るほか、各種の競争的資金の獲得に向けた促進・支援活動の強化を図り、多くの外部資金(科学研究費補助金、世界トップレベル研究拠点プログラム、グローバルCOEプログラム、リーディングプロジェクト等)を獲得しています。

これらのほか、みなさま方からのご支援によって様々な教育改革や研究推進事業に取り組むとともに、若手研究者や女性研究者、大学院学生に対する財政的支援を行い、キャリアアップなどの支援を積極的に行っています。

さらに、平成22事業年度から開始した第2期中期目標期間には、「京都大学第二期重点事業実施計画」により、中・長期的および全学的な視点から大学を運営するための戦略的・重点的な事業を推進するとともに、「部局運営活性化経費」を新たに設け、教育研究のさらなる活性化につながる各部局の特色ある取り組みを支援しています。

このように、今回、お届けいたします「財務報告書 Financial Report 2011」は、京都大学における様々な財務活動を中心に、最新の状況を紹介していますので、本学へのご理解とご支援の参考としてご覧いただき、忌憚のないご意見をお寄せいただけましたら幸いです。



副学長・理事（財務・施設担当）

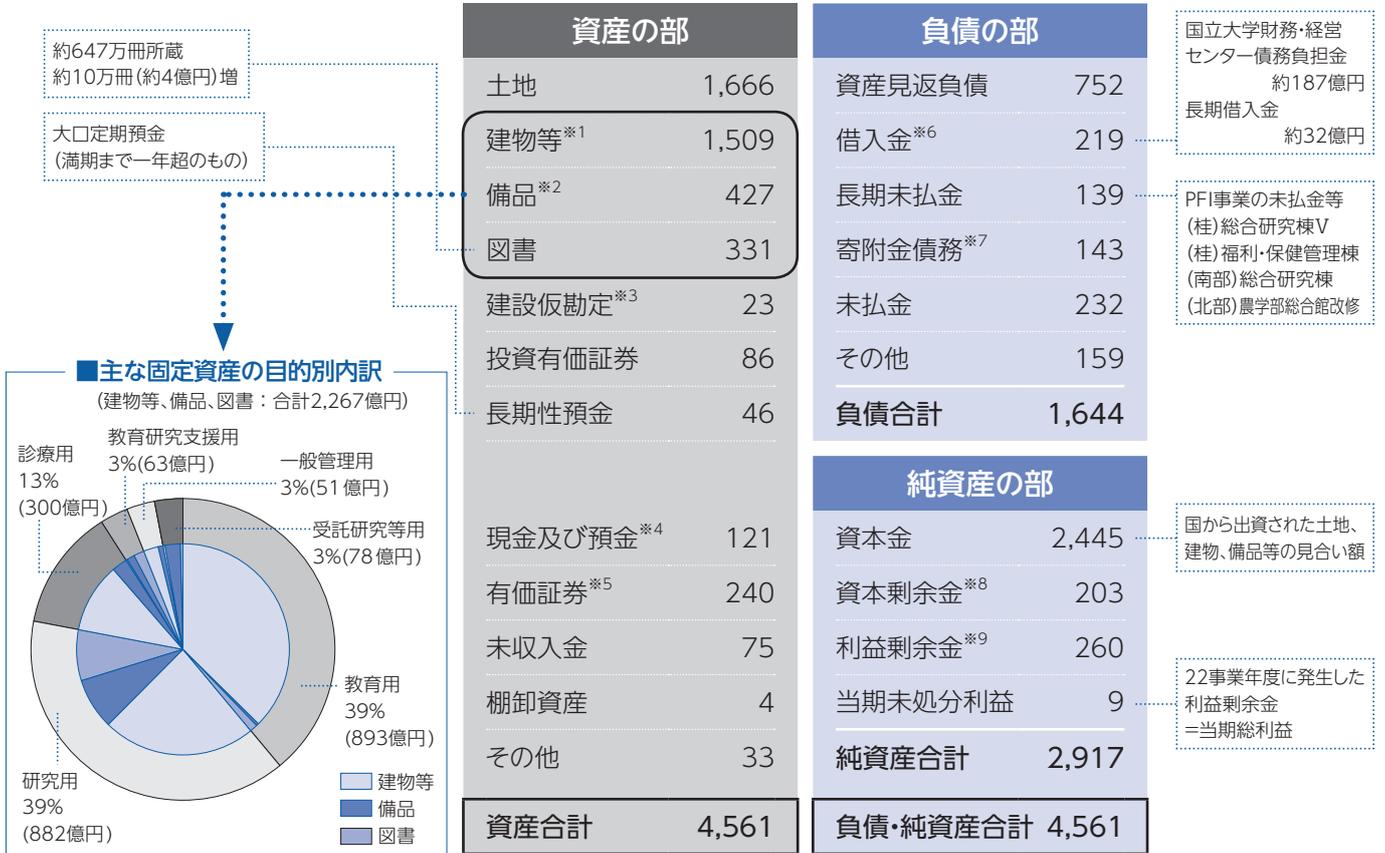
西阪 昇

財務ハイライト

平成22事業年度決算

■貸借対照表の概要(詳細は22～23ページに掲載しています。)

(単位：億円)



平成22事業年度末の貸借対照表の概要は上記のとおりです。これに関連する特記事項は以下のとおりです。

(※1)建物等 1,509億円(3億円減)

建物等約1,509億円は、建物等の取得価格約2,210億円から減価償却累計額等約701億円を控除した額です。

平成22事業年度は、施設整備事業として行った北部総合教育研究棟や宇治地区先端イノベーション拠点施設の新営、および解散した財団法人 京大会館楽友会からの寄附等により約94億円増加した一方で、減価償却累計額等が約97億円増加しています。

(※2)備品 427億円(23億円増)

備品約427億円は、備品の取得価格約1,107億円から減価償却累計額約680億円を控除した額です。

平成22事業年度は備品が約180億円増加した一方で、減価償却累計額が約157億円増加しています。

(※3)建設仮勘定 23億円(5億円増)

建設仮勘定とは、有形固定資産を建設する際に発生した原価を、建物等が完成し事業の用に供するまで一時的に整理するための勘定科目です。

平成22事業年度は(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業や(宇治)職員宿舎・宿泊施設合同棟新営等により、約5億円増加しています。

(※4)現金及び預金 121億円(327億円減)

(※5)有価証券 240億円(229億円増)

現金及び預金は積立金の国庫納付および工事費や物件費等の支払いに充てたほか、譲渡性預金による資金運用を年度を越えて行ったため期末残高が減少した一方、譲渡性預金等の額である有価証券は期末残高が増加しています。

(※6)借入金 219億円(29億円減)

借入金には、国立大学財務・経営センター債務負担金(約187億円)と長期借入金(約32億円)があります。

国立大学財務・経営センター債務負担金は、法人化以前に財政融資資金を財源として取得した附属病院の資産等に係る借入金で、償還期限は平成37事業年度です。

長期借入金は、法人化後、附属病院の設備充実のため国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。

(※7)寄附金債務 143億円(5億円増)

寄附金の受入が支出を上回ったことにより債務が増加しています。

(※8)資本剰余金 203億円(8億円増)

施設費補助金等による固定資産の取得により約90億円増加した一方で、損益外減価償却累計額が約82億円増加しています。

(※9)利益剰余金 260億円(87億円増)

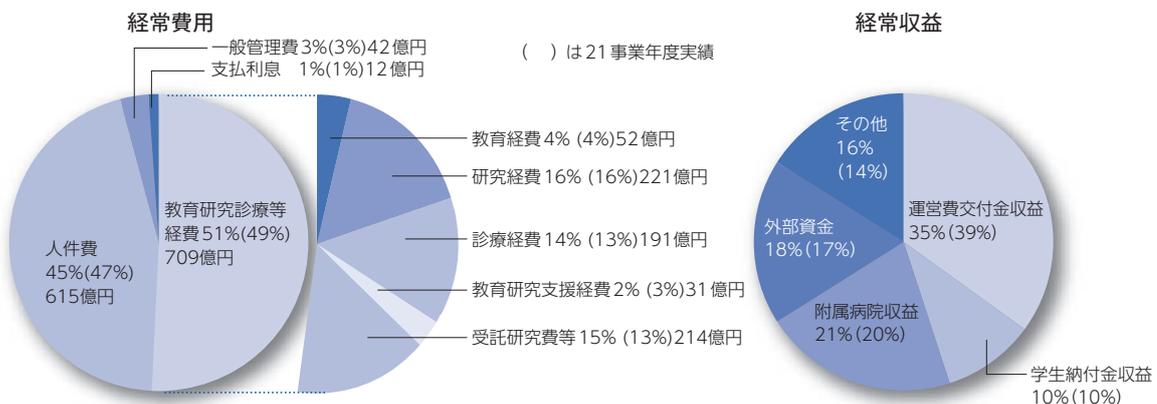
平成22事業年度では、第1期中期目標期間(平成16～21年度)の積立金のうち、第2期中期目標期間への繰越が認められた「前中期目標期間繰越積立金」の残額を表しており、現金の裏付けのある目的積立金相当約66億円と、帳簿上の利益である積立金相当約194億円からなります。「前中期目標期間繰越積立金」は、第2期中期計画に記載されている積立金の使途に沿って、計画的に活用していきます。

■損益計算書の概要(詳細は24ページに掲載しています。)

(単位：億円)

経常費用	
教育研究診療等経費	709
人件費	615
一般管理費	42
支払利息	12
経常費用合計	1,378
臨時損失	5
当期総利益	9
計	1,392

経常収益	
運営費交付金収益	485
学生納付金収益	137
附属病院収益	297
外部資金	248
その他	224
経常収益合計	1,391
臨時利益	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1
計	1,392



■当期総利益 9億円

平成22事業年度の当期総利益は約9.3億円です。このうち、本学の運営努力によって生じた利益が約1.6億円、資金の裏付けのない帳簿上の利益が約7.7億円です。その内容は以下のとおりです。

■本学の運営努力による利益……………約1.6億円

主な利益要因としては、経費の削減などがあげられます。この利益は、実際に大学の運営に使用できる資金の裏付けのある利益であり、文部科学大臣の経営努力認定を受けることを予定しています。

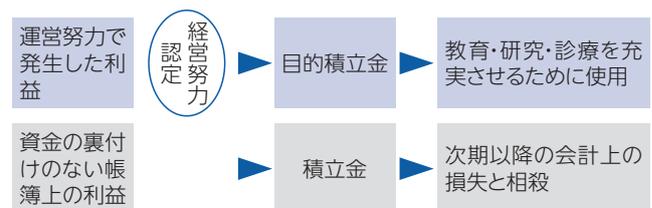
■資金の裏付けのない帳簿上の利益……………約7.7億円

国立大学法人会計においては、原則として損益が均衡するように制度が設計されていますが、一部の会計処理においては運営努力の如何に関わらず利益や損失が生じることがあります。

- ①附属病院に関する借入金の償還期間と、借入金により取得した資産の減価償却期間のずれから生じた利益(29ページ参照)……………約15億円
- ②自己収入(病院収入や間接経費など)により取得した資産の取得額と減価償却費の差から生じた利益(29ページ参照)……………約△5.4億円

- ③その他さまざまな会計制度上の理由等による利益要因、損失要因により生じた利益……………約△1.9億円

【国立大学法人の利益】

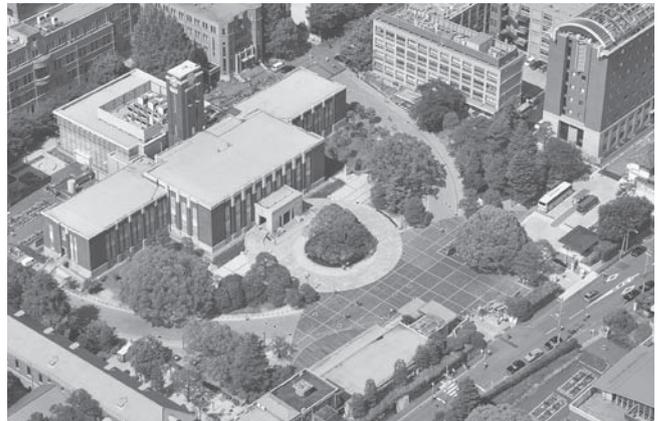


国立大学法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本主に分配することはありません。そのため、獲得した利益のうち、運営努力から生じた利益については、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために中期計画の目的に従って使用することが認められています。

平成22事業年度のトピックス

時計台周辺の環境整備

本学のシンボルである時計台とクスノキの周辺環境を、平成22年11月から23年5月にかけて整備しました。この整備では、クスノキの治療や周辺樹木の剪定・伐採のほか、正門付近の車両進入路の路幅拡張や連絡バスのバスターミナルの新設を行いました。これにより、学生等の通行における安全を確保し、本学のシンボリックなスペースにふさわしい景観に配慮した環境を整えることができ、また、時計台周辺の広場が、学生・教職員等が自由に語らえる明るくオープンな憩いの場として活用できるようになりました。



時計台周辺の風景

iPS細胞研究所開所

平成22年4月1日付けで、物質-細胞統合システム拠点内に設置された iPS細胞研究センターを改組し、「iPS細胞研究所 (CiRA)」を設立しました。初代研究所長には山中伸弥教授(物質-細胞統合システム拠点 教授)が就任しました。

本研究所は、4つの研究部門(初期化機構研究部門・増殖分化機構研究部門・臨床応用研究部門・規制科学部門)で構成し、基礎研究から前臨床研究・臨床研究へ、シームレスに研究を推進しています。



iPS細胞研究所 開所記念式典

「オープンコースウェア(OCW)」による講義教材等の公開

学内で実際に利用している講義教材等をインターネットで公開するプロジェクトである「オープンコースウェア(OCW)」において、さまざまな講義の全容を紹介するために、全部局約1万2千講義分のシラバス(講義概要)を公開しました。

OCWでは、学生、教職員、他大学の学生、関連学会の研究者、本学を志願する高校生、さらなる学習を志す社会人など、あらゆる方々に本学の講義内容を紹介し、学習の門戸を広げることを目的としています。平成23年3月末現在で、1,967の講義教材(うち英語等多言語による講義教材は366)を公開し、年間アクセス数が84万アクセス(30分以上サイトに滞在)を超えています。

(京都大学OCW URL:<http://ocw.kyoto-u.ac.jp/>)



「2011年度 京都大学OCW パンフレット」より

「京大生がつくるキャンパスマップ『Welcome!京大』」を発行

大学生活にあこがれてキャンパスを訪れる中高生に向けてキャンパス案内冊子を作成しました。

この冊子は9名の現役学生が「初めて京都大学を訪れる人たちにも、キャンパスでの学生生活の魅力を感じてもらいたい」との思いを込めて企画・編集したものです。

学生の口コミによるお勧めスポットを掲載するなど、中高生のみなさまにキャンパスでの学生生活の雰囲気をイメージしてもらえる内容となっています。

見学や修学旅行、イベント参加などでキャンパスを訪れた方にもご利用いただければと思っています。

<入手方法等は下記URLからご覧ください>

URL: <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/wel.htm>



「京大生がつくるキャンパスマップ『Welcome!京大』」より

新たな拠点の整備

○「次世代低炭素ナノデバイス創製ハブ拠点」

文部科学省の平成21年度第2次補正予算において、「成長戦略への布石」である「環境・エネルギー技術への挑戦」の一環として設立された「低炭素社会構築に向けた研究基盤ネットワーク整備事業」における、微細加工・試作を担う「次世代低炭素ナノデバイス創製ハブ拠点」を開設しました。

ウェハスケールで多種基板材料・薄膜材料をナノマイクロ加工できる装置環境を学内外の研究者や学生に提供し、低炭素化を早期に実現する学術研究・応用研究・開発研究と学から産業界への技術移転等に寄与しています。

○「宇治地区先端イノベーション拠点施設」

環境・エネルギー分野における世界トップレベルの産官学連携共同研究を推進する開発拠点として「宇治地区先端イノベーション拠点施設」が平成23年3月に竣工しました。この施設は、経済産業省の平成20年度産業技術研究開発施設整備費補助金の支援を受けて建設したものです。

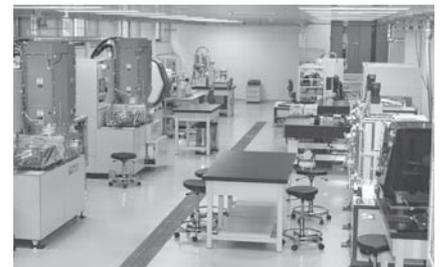
施設にはオールジャパン体制で臨む「革新型蓄電池先端科学基礎研究拠点プロジェクト」のほか、次世代太陽電池、電磁環境生命科学、水化学エネルギーなどの共同研究プロジェクトが入居し、研究を進めています。

○「先端医療機器開発・臨床研究センター」

医療機器の臨床研究から薬事申請までの一連の流れを迅速かつ適正に実施し、臨床研究に重点的に取り組む本格的な産学連携拠点として、「先端医療機器開発・臨床研究センター」が平成23年5月に竣工しました。この施設は、経済産業省の平成21年度産業技術研究開発施設整備費補助金およびキャノン株式会社からの寄附により建設したものです。



低炭素社会の実現サイクル



次世代低炭素ナノデバイス創製ハブ拠点 加工・評価室



宇治地区先端イノベーション拠点施設外観

重点事業経費について

各種戦略的経費

本学では、教育・研究・医療活動の個性化と活性化のために戦略的・重点的に配分する経費を充実させ、総長および役員会のイニシアティブと責任によって特定課題の活動ならびにそれらを支える基盤体制に重点的に予算を配分しています。



小中高大連携推進事業～サイエンス・コミュニケーター・プロジェクト～
(教育推進事業)による「出前授業」の様子

平成23年度 各種戦略的経費

全学経費	全学共通経費	本学の教育研究医療活動を一層発展させるため、大学として支援が必要な事業に措置するための経費
	特別協力経費	各部局等の教育研究医療活動を一層発展させるため、大学としての協力を必要とする事業に措置するための経費
	設備整備経費	各部局における教育研究医療活動全般に対する設備(概ね1億円以下)を整備するための経費
戦略的・重点的経費	総長裁量経費	総長のリーダーシップにより教育研究の一層の充実発展を図るための経費
	重点戦略経費	第二期重点事業実施計画 教育研究及び医療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる第二期重点事業実施計画実現のための経費
	第一期からの繰越積立金(目的積立金)	
	各所建物修繕経費	教育・研究・医療活動の基盤である施設等を、長期にわたり良好な状態で維持管理するため、修繕等を計画的かつ効率的に実施するための経費
	部局運営活性化経費	大学全体の重点課題の克服に向け部局が行う積極的な取り組みや、教育研究力の向上を目指し、学術情勢や社会情勢を踏まえた大学改革を実現するための取り組みなどを促進するために、インセンティブを付与する経費
	産官学連携推進経費	産官学連携の推進に向けた取り組みを支援するための経費
	基盤強化経費	全学機構や全学施設の業務を適正かつ機動的に実施するため、運営等に必要経費 教育研究活動の基盤となる共同利用設備等を支障なく稼働させるために必要な維持管理経費
	学内貸付金	部局において、資金調達が困難な施設・設備の整備等のために、一時的に多額の資金を必要とする事業計画を支援するための資金

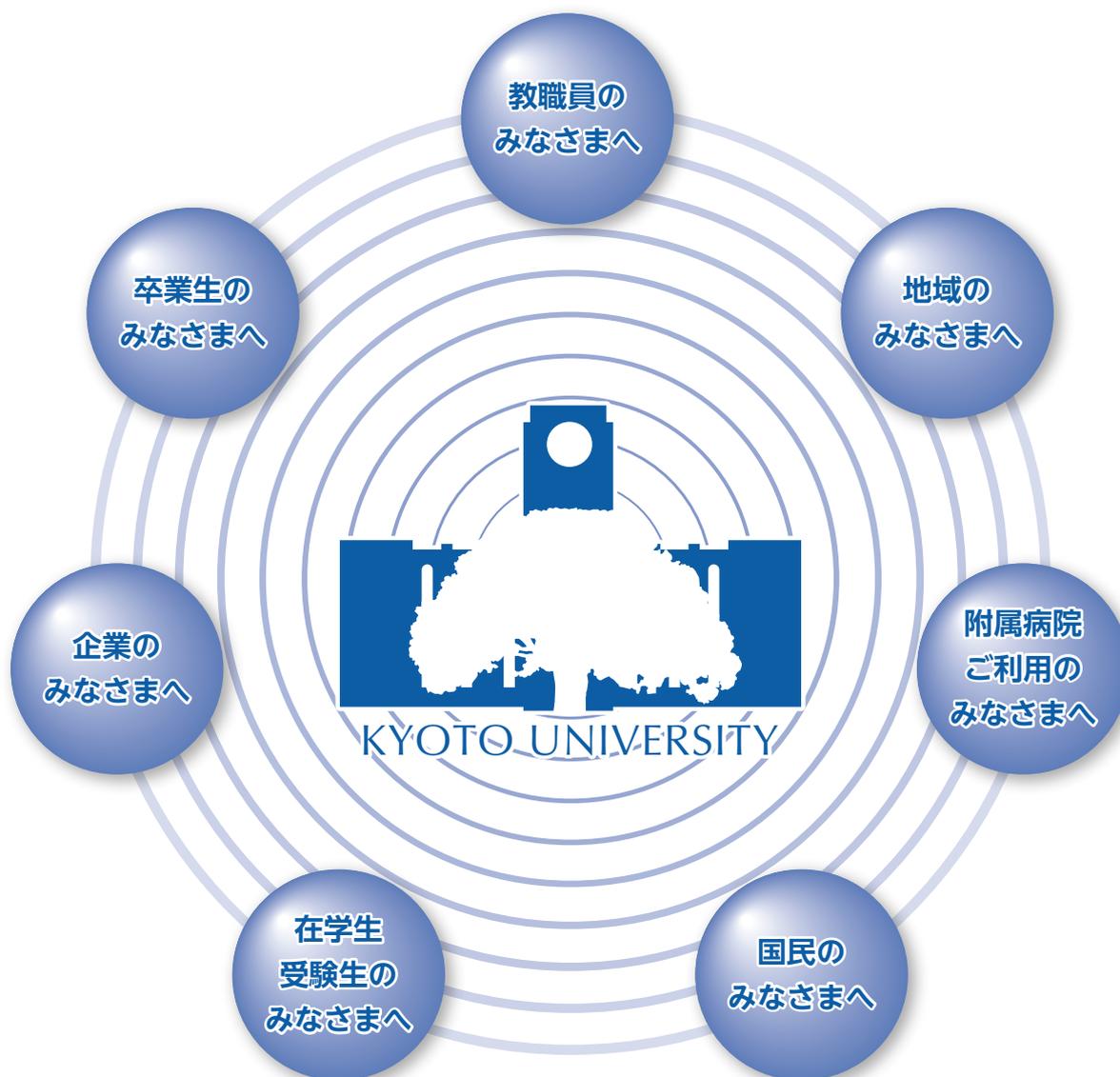
京都大学第二期重点事業実施計画

第2期中期目標期間(平成22～27年度)において、中・長期的および全学的視点から大学を運営するため、「京都大学第二期重点事業実施計画」を策定しました。本計画では、独自の授業料免除による経済的支援、次世代を担う若手研究者の育成支援、若手研究者による小中高校での出前授業、桂キャンパスの整備、国際化事業の更なる推進、女性研究者の採用促進の支援、京都大学ブランドの構築に向けた新しい情報発信の展開など、様々な事業に取り組んでいく予定です。

京都大学第二期重点事業実施計画 【平成22～23年度着手決定事業】

教育推進事業	オープンコースウェア(OCW)支援事業 教育国際化推進事業 教育環境改善事業 小中高大連携推進事業 ～サイエンス・コミュニケーター・プロジェクト～(上げ写真)	広報・社会連携事業	全学同窓会支援事業 戦略的情報発信強化事業 ～京都大学ブランドの構築にむけて～ 名勝清風荘庭園の保存・活用整備事業
研究推進事業	研究推進戦略活性化事業 若手研究者支援事業 女性研究者養成事業 シニア・コア研究者フォローアップ事業 京都大学次世代研究者育成支援事業～白眉プロジェクト～ 世界トップレベル研究拠点融合研究加速支援事業 研究支援体制強化プロジェクト 国際化戦略推進事業	基盤整備事業等	事務改革推進事業 男女共同参画推進事業 楽友会館等再生事業 職員宿舎整備事業(第2次) 環境マネジメントシステム推進事業 ～環境賦課金制度を中心とした環境負荷の低減～ 桂キャンパス整備事業 旧演習林事務室全学共用化整備事業 吉田南構内再生整備事業～国際交流拠点施設の整備～ 時計台周辺環境整備事業
学生支援事業	キャリア支援充実化事業 経済的支援強化事業 身体障害学生支援強化事業 吉田南構内再生整備事業～学生寄宿舎の整備～		

京都大学を支えてくださる みなさまへ



京都大学は、
自由の学風を継承・発展させつつ多面的な課題に挑戦し、
地球社会の調和ある共存に貢献することを目的として運営を行っています。
京都大学は、これからも広く国民のみなさまに支えられた大学として、
国民や社会に対する説明責任（アカウンタビリティ）を果たし、
社会に開かれた大学を目指していきます。

国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが各国立大学法人の運営に対してどれだけ資金負担しているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」(26ページ参照)の作成を義務づけています。

本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約783億円に、国等からの受託研究や受託事業等約62億円および科学研究費補助金等約127億円を合わせた総額は約972億円であり、日本人人口(約1億2,637万人)に基づき国民1人当たり換算した負担額は約769円となります。

国民からの財政投入に支えられる大学

●運営費交付金

国立大学法人に対する運営費交付金(右図B)は、国が算定する授業料や附属病院収入等に関係した収入予算(同A)と、同じく国が算定する教育・研究・医療等に関係した支出予算(同C)の差額として交付されます。本学に交付された平成22事業年度の運営費交付金は約580億円です。

なお、平成22事業年度の国立大学法人運営費交付金の算定においては、「臨時的減額」として交付金が減額されており、平成16年度の法人化以降の削減額は累計で約57億円に達しています。

●施設費等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等に係る経費です。国の予算において公債発行対象経費となっており、施設の建設等に用途を限定して国から手当されるものです。また、国の配分方針に基づいた国立大学財務・経営センターからの施設費交付金の制度も設けられています。

本学の平成22事業年度のこれら施設費は約86億円で、収入合計約1,539億円の約5.6%を占めています。

施設費とは別に、附属病院の病棟や医療設備の整備等に要する資金については、国立大学財務・経営センターによる貸付制度も設けられています。

●補助金等

施設整備費補助金以外にも、教育・研究活動の推進のために交付されている補助金があります。

これらは主に競争的資金制度によるもので、本学ではグローバルCOEプログラムや世界トップレベル研究拠点プログラムなどの多くの補助金を獲得しています。

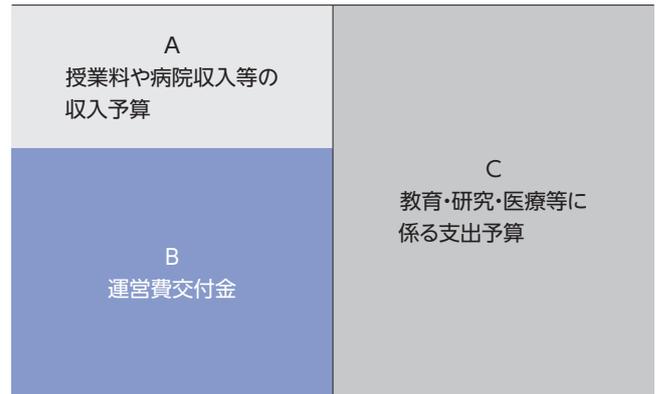
これらの平成22事業年度の受入総額は約132億円であり、文部科学省からは約88億円を受け入れています。

国民1人当たりの負担額 769円
(業務実施コストに対する負担額 620円)

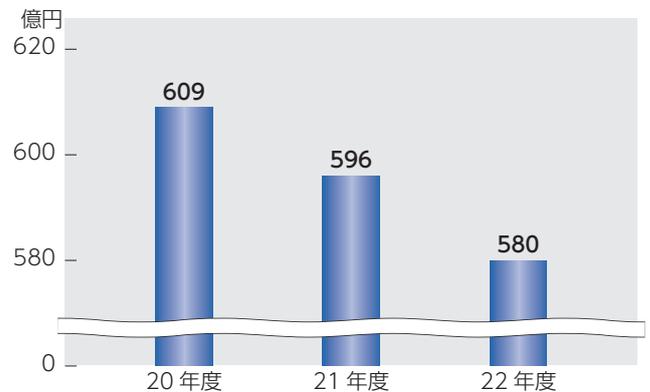
= (業務実施コスト(783億円)+科研費等(127億円)+
受託研究費・受託事業費等(62億円)) / 人口1億2,637万人

(人口:平成22年10月1日現在推計人口 総務省統計局)

運営費交付金の算定(B=C-A)



運営費交付金の推移



補助金等

(単位:百万円)

区分	金額
交付元	
文部科学省	8,770
厚生労働省	43
経済産業省	822
国土交通省	8
農林水産省	51
地方公共団体	22
独立行政法人	3,429
その他	13
合計	13,158

●国や地方公共団体からの受託研究および受託事業等

本学は、運営費交付金や施設費、補助金以外にも多くの資金を国や地方公共団体から受け入れています。さまざまな競争的資金制度から受託研究や受託事業等として受け入れた資金を教育研究の推進に役立てています。

これらの平成22事業年度の入受総額は約62億円であり、文部科学省からは約54億円を受け入れています。

●科学研究費補助金等

本学には、大学に対するさまざまな資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金があります。これらの資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成22事業年度の入受額は約127億円で、

また、これらの補助金にかかる間接経費は約32億円であり、法人の収入として経理しています。

●出資・承継

法人化にあたり、政府から出資された金額約2,445億円を資本金として計上しています。この金額は、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金等からの借り入れにより取得した資産の合計額から、借入金の合計額を差し引いた差額です。このほか、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

■大学の風景

京都大学ホームページ(<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja>)において、最新の情報を公開しています。広く社会から本学を身近に感じてもらうために本学の国内各拠点に設置したカメラにより、リアルタイムのライブ映像をご覧いただけます。

また、世界最大規模の動画共有サービスであるYouTube(Google傘下)を通じて、本学の歴史、教育、研究・社会貢献等を紹介する動画の配信も行っています。ぜひ、一度ご覧ください。

(京都大学ライブカメラ URL:<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/intro/photo/webcam/index.htm>)

(動画で見る京都大学 URL:<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/intro/photo/film/index.htm>)

国等からの受託研究および受託事業等

(単位:百万円)

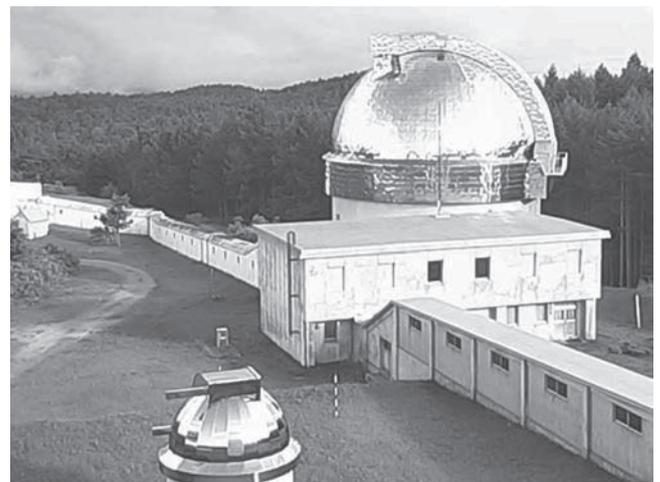
区 分	金 額
受託研究等	2,820
文部科学省	2,112
環境省	296
国土交通省	147
その他中央省庁	191
地方公共団体	74
受託事業等	3,376
文部科学省	3,278
その他中央省庁	80
地方公共団体	18
合 計	6,196

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区 分	金 額
科学研究費補助金	10,508
厚生労働科学研究費補助金	1,783
先端研究助成基金助成金	132
産業技術研究助成事業助成金	121
循環型社会形成推進科学研究費補助金	62
建設技術研究開発助成金	27
その他直接経費	25
小 計	12,658
間接経費	3,224
合 計	15,882

京都大学ライブカメラの映像



飛騨天文台(岐阜県高山市)

●教育関係経費

学生の教育に要する教育関係経費は、約389億円です。内訳は経常費用約366億円、教育用資産支出額約23億円です。また、これを教育経費と教育研究支援経費に分類すると、教育経費約353億円(うち教育に係る教職員人件費 約283億円)、教育研究支援経費約36億円です。

これらの総額約389億円を学生1人あたりに換算すると、約172万円となり、前年度より約22万円減少しています。これは主に、平成20、21事業年度において教育環境のさらなる充実を図るために多数実施した、教育目的に使用する建物改修および移転が完了したことにより、平成22事業年度は教育関係経費の支出額が減少したことによるものです。

経常費用をベースとした業務費全体に占める教育経費の割合は、平成20事業年度以降ほぼ同率で推移しています。これらは、卓越した知の継承と優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材の育成という本学の目標を達成するために活用しています。

なお、教育関係経費として支出している額は、13ページに記載の学生納付金収入総額と入学料・授業料免除額の合計額である学生納付金収益約137億円(学生1人当たり約61万円)ではまかないきれないため、運営費交付金収益等約252億円(学生1人当たり約111万円)を充当しています。

●教育への重点的な取り組みに対する支出

本学のシンボルである時計台とクスノキの周辺環境を整備するとともに、吉田キャンパスと宇治・桂キャンパスを結ぶ連絡バスターミナルを新設しました。(6ページ参照)

また、日本学生支援機構(JASSO)より購入した旧京都学生支援会館の改修工事が完了し、平成22年10月1日から京都大学国際交流会館「みささぎ分館」として運用を開始しました。

さらに、図書館の入退館室におけるICカード対応や学内建物のバリアフリー化を推進するとともに、課外活動施設・福利厚生施設の充実を目的として、グラウンドの整備や学生食堂の設備改修なども実施しました。

●図書

本学の蔵書は、和書・洋書を合わせて約647万冊、約331億円相当です。平成22事業年度は、約10万冊、約4億円相当の増加となりました。

学生1人当たりの教育関係経費 172万円
(うち 学生納付金収益61万円、運営費交付金収益等111万円)

$$=(\text{経常費用}(36,550\text{百万円}) + \text{教育用資産支出額}(2,300\text{百万円})) / \text{学生数}(22,559\text{人})$$

※年度比較については32ページ参照

【内 訳】 上記のうち、経常費用 162万円
=経常費用(36,550百万円) / 学生数(22,559人)
上記のうち、教育用資産支出額 10万円
=教育用資産支出額(2,300百万円) / 学生数(22,559人)

教育関係経費

(単位:百万円)

	教育経費	教育研究支援経費 ^{*1}	合計
経常費用	33,491	3,059	36,550
消耗品費・印刷製本費等	1,178	211	1,389
奨学費	924	—	924
賃借・保守料	292	373	665
光熱水料	599	65	664
図書費	161	465	626
減価償却費	508	1,598	2,106
その他	1,517	347	1,864
人件費 ^{*2}	28,312	—	28,312
教育用資産支出額	1,778	522	2,300
建物等	1,525	22	1,547
備品	125	430	555
図書	119	68	187
その他	9	2	11
支出合計	35,269	3,581	38,850
学生納付金収益			13,686
運営費交付金収益等 ^{*3}			25,164
収入合計			38,850

(※1) 教育研究支援経費とは、附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織の運営に要する経費です。

(※2) 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。

(※3) 施設整備費補助金や寄附金などによる資産の取得も含まれます。



フリーアクセスマップ(バリアフリーマップ)
(<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/campus/support/access.htm>)

学生1人当たりの図書 147万円
287冊

$$=\text{図書}(33,074\text{百万円})(647\text{万冊}) / \text{学生数}(22,559\text{人})$$

※年度比較については32ページ参照

●国際化にかかる取り組みについて

「国際化拠点整備事業(グローバル30)」で本学が推進している「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム(K.U.PROFILE:Kyoto University Programs for Future International Leaders)」により、英語だけで学位のとれるコースを4研究科等に6コース開設し、学生を受け入れました。

また、日本の大学およびベトナムの教育事情等に関する情報の収集・発信や、日本の大学への留学促進を目的とした新たな海外拠点として、ベトナム・ハノイに「京都大学-ベトナム国家大学ハノイ共同事務所(Vietnam National University, Hanoi - Kyoto University Collaboration Office (VKCO))」を開設しました。

さらに、ハノイにて「G30日本留学フェア」と題し留学説明会を、中国科学技術大学(USTC)にて学術・学生交流および留学説明会を、それぞれ開催するなど、海外での留学生獲得に向けた取り組みを進めています。

その他、留学先の大学が定める英語力の基準として世界的に広く使用されている英語能力検定試験であるアイエルツ(IELTS:International English Language Testing System)を学内で実施し、その受験料の一部を本学が負担するなどの経済的支援を実施しました。

●学生納付金

本学の学生納付金の収入額は、右のとおりです。また、学生数は以下のとおりです。

平成22事業年度の入学者数

- ・学 部…… 3,013人
- ・大学院…… 3,506人

在学生数(平成22年5月1日現在)

- ・学 部……13,318人
- ・大学院…… 9,241人

上記の学生等に係る学生納付金収入は、総額で約128億円であり、収入全体の約8.3%を占めています。学生納付金収益約137億円(5ページ参照)との差額は、入学料・授業料免除によるものです。

●入学料・授業料免除

本学では、入学料や授業料を免除する制度を設けています。

平成22事業年度においては、授業料免除の特別枠を1億円に拡大し、入学料約3千4百万円、授業料約8億2千万円、総額約8億5千4百万円を免除しました。

さらに、東日本大震災により被災された学生のみなさまを対象として、入学料および授業料の免除、新入生には1年間に限り65万円の生活支援奨学金の支給も実施しています。

※東日本大震災に関する支援は、このたびの地震・津波等にかかる災害救助法適用地域に指定された地域に、主たる家計支持者が居住していることを原則としています。

●TA・RAの経費

教育・研究補助業務を行った大学院生(TA、RA^{*1})に対し、平成22事業年度は約8億3千万円を支給しました。

(※1) TA:ティーチング・アシスタント

大学院生が、指導教員のもとで学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行うことにより、大学院生に教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

RA:リサーチ・アシスタント

大学院博士後期課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。



(左)
京都大学-ベトナム国家大学
ハノイ共同事務所
調印式の様子

(右)
中国科学技術大学での
留学説明会の様子



学生納付金比率

8.3%

=学生納付金収入(12,831百万円) / 収入全体(153,879百万円)

※年度比較については32ページ参照

学生納付金収入総額

(単位:百万円)

区 分	金 額
授業料	10,874
入学料	1,640
検定料	317
合 計	12,831

学生納付金単価

(単位:円)

区 分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000 (選抜10,000)
法科大学院	804,000	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※上記は平成17事業年度以降の単価です。

ただし、選抜検定料については、平成22事業年度より国際化拠点整備事業で設置する英語コース選択で適用されています。

授業料免除割合

7.0%

=授業料免除額(821百万円) / 授業料収益(11,694百万円)

※年度比較については32ページ参照

附属病院ご利用のみなさまへ

●医学部附属病院の財務内容

附属病院セグメント情報から医学部附属病院の収益構造を見ますと、平成22事業年度の附属病院収益は約297億円で、医学部附属病院の業務収益(約391億円)の約76%を占めています。このことは、附属病院収入の増収が病院経営に影響を及ぼす重要な要素であることを示しています。

平成22事業年度においては、患者数が前年度に比べ入院で約1.0%減少しましたが、外来で約1.7%増加し、全体としては約0.8%増えていることなどから、収入が約3.4%増えています。

業務損益では、約19億円の利益が計上されています。しかしながら、この利益はすべて、さまざまな会計制度上の理由等により生じた資金の裏付けのない帳簿上の利益(5ページ参照)であり、現金ベースでは、運営費交付金が縮減されるなど厳しい財務環境下での病院経営となっています。

医薬品及び診療材料(たな卸対象品)は期末において約4億円で、病院収益に対する比率は1.2%です。

●平成22年度の取り組み

■診療体制の整備、および患者サービスの向上

医学部附属病院では、診療体制の整備、および患者サービスの向上に積極的に取り組んでいます。

平成23年2月から高度かつ緊急の治療を必要とする重篤な患者の診療を行う高度治療部(HCU)を設置しました。また、患者さんの安全を守るための取り組みとして「院内感染対策講習会」を開催し、院内感染対策防止のさらなる強化を図りました。

なお、平成23年5月には、関節リウマチを免疫・膠原病内科と整形外科が緊密な連携のもとに診療を行う「リウマチセンター」を設置しました。本センターは診療だけでなく、リウマチの原因解明や新たな診断治療の開発研究を行う拠点を目指しています。

■高度医療、先端医療の推進

標準的な治療の施行のみでなく、高度医療、先端医療の推進も、大学病院の重要な使命です。医学部附属病院でも、新たな治療法、新薬の開発に向けて、探索医療センターが中心となり、研究を支援するとともに、臨床応用のための基盤整備等の充実を図っています。

また、医師が主導する新薬治験のほか、「肝移植」・「肺移植」等の高度な移植医療の実施、「内視鏡的大腸粘膜下層剥離術」・「先天性難聴の遺伝子診断」等の高度医療、先端医療の推進に取り組んでいます。

医師や医療従事者の研修にも力を注ぎ、将来の日本の医療レベル向上に尽力しています。

附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区分	金額
教育経費	77
研究経費	1,128
診療経費	19,089
受託研究費	1,937
受託事業費	50
人件費	13,826
一般管理費	343
財務費用	749
雑損	0
業務費用(計)	37,199
運営費交付金収益	4,846
附属病院収益	29,656
受託研究等収益	1,808
受託事業等収益	51
寄附金収益	874
財務収益	0
その他	1,875
業務収益(計)	39,110
業務損益	1,911

附属病院収入

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	増減率
附属病院収入	26,509	28,007	28,946	3.4%

患者数

(単位:人)

区分	20年度	21年度	22年度	増減率
入院	359,634	365,795	362,274	△ 1.0%
外来	637,378	641,612	652,780	1.7%
計	997,012	1,007,407	1,015,054	0.8%

※上記患者数は医学部附属病院と保健診療所を合わせたものです。

医薬品及び診療材料比率

1.2%

=医薬品及び診療材料(364百万円)

／附属病院収益(29,656百万円)

※年度比較については33ページ参照

高度な移植医療

(単位:件)

区分	20年度	21年度	22年度
肝移植	64	69	73
肺移植	4	7	13

先進医療(厚生労働大臣が定める「評価療養」の1つです。)

(単位:件)

先進医療技術名	実施診療科	22年度
超音波骨折療法	整形外科	1
セメント固定人口股関節再置換術におけるコンピュータフォロナビゲーションを用いたセメント除去術	整形外科	1
先天性難聴の遺伝子診断	耳鼻咽喉科	10
内視鏡的大腸粘膜下層剥離術	消化器内科	4
生体内吸収性高分子担体を用いた塩基性線維芽細胞増殖因子による血管新生療法	心臓血管外科	1
脂肪萎縮症に対するレプチン補充療法	内分泌・代謝内科	5



生体肝移植手術

■「積貞棟」の完成

平成22年5月に寄附病院「^{せきていとう}積貞棟」が開院しました。複数の診療科の専門医が協力する集学的ながん治療の拠点として、がん克服を目指した新しい治療法の開発や医師・コメディカルの人材育成が期待されています。

「積貞棟」の開院に伴い、平成19年4月に開設された「がんセンター」が本格的に診療活動を開始しました。本センターでは、医療サービスを重視した最先端の高度医療・先端医療を実践するための適切な環境を提供し「がん診療連携拠点病院」にふさわしい医療体制を整えています。

■地域連携等の取り組み

医学部附属病院と京都府立医科大学の協力・連携のもと、がん医療のあり方について検討し、地域がん診療連携拠点病院をはじめとする医療機関と連携し京都府全域におけるがん医療水準向上を図り、総合的な対策を推進しています。

また、他の医療機関の看護職員を1年間、本院の職員として受け入れる修練看護師制度を導入しています。この人事交流制度を通じて、社会貢献と地域連携、看護サービスの質改善を目指しています。

■被災地への支援活動

東日本大震災発生直後に当院災害医療チーム(DMAT)を、東北大学病院および仙台医療センターに派遣し、被災者の受け入れ対応や診療などを行いました。

また、平成23年5月末から宮城県石巻市へ、本学ほか3大学が短期滞在型リレー方式により医療チームを派遣しています。

今後も長期的な展望に立った継続的な支援を続けていきます。



新病棟「積貞棟」



帰院後、病院長に活動状況を報告するDMATチーム

●卓越した知の活用に向けた体制強化と取り組み

平成22年4月に、産官学連携活動の一層の効率化・機能化を図るため、これまでの産官学連携本部(方針決定機関)と産官学連携センター(実行機関)を統合し、新しい産官学連携本部に改組しました。

これにより、産官学連携本部は、研究担当理事を介して総長の直接の管轄下に置かれることとなり、より機動的な産官学連携活動を推進しています。

また、平成22年度にキャンパス毎の知財拠点を本部地区に集約することで効率化を図り、平成23年4月には、より機動的な産官学連携活動を目的に5室体制から2部門体制に移行し、国内外の産官学連携による共同研究等のコーディネートを積極的に進め、柔軟かつ先進的な取り組みを通して、本学の研究成果の効果的な社会還元に向けています。

(産官学連携本部URL:<http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/>)

●外部資金の受入状況

外部資金をより弾力的に活用できるように、寄附金事務取扱規程の改正を行い、現金のみを対象としていた寄附金の受入を有価証券でも可能とするよう改め、また研究担当者の実情に即した寄附金の移し替えを行えるようにしました。

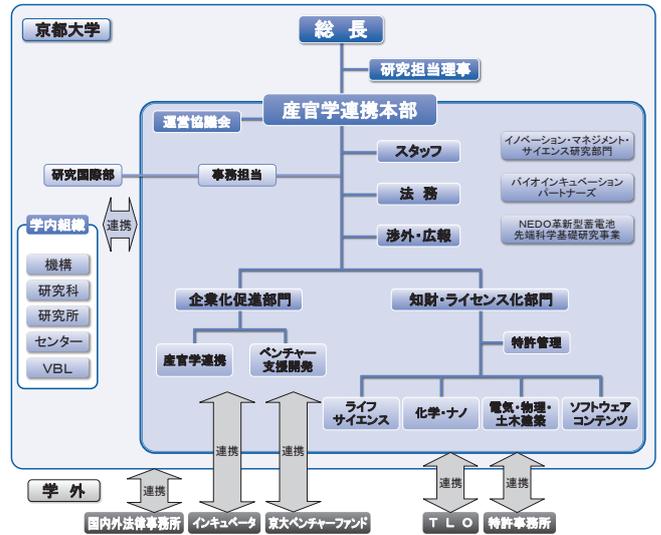
そのほか、本学の学術研究活動の状況等の分析を行ってきた研究企画支援室を、平成22年度から研究推進支援室と改称し、特定職員を新たに配置して、博士研究員(ポスドク)の活動状況調査、科学研究費補助金の採択の情報や科学研究費補助金細目別のデータ集約と分析を行いました。

また、若手研究者の外部資金獲得支援として、名誉教授による科学研究費補助金申請に際してのアドバイス事業を開始しました。

平成22事業年度の外部資金の受入額は右のとおりで、外部資金受入額全体としては、約1.8%、約10億円が減少しました。

なお、平成23年2月には、先端研究助成基金により設けられた「最先端・次世代研究開発支援プログラム」において、本学から36課題が採択され、平成22～25事業年度の4年間で総額約52億円を受け入れる予定です。このプログラムは、将来世界の科学・技術をリードすることが期待される若手・女性・地域の研究者への研究支援ならびに「新成長戦略(基本方針)」に掲げられたグリーン・イノベーションおよびライフ・イノベーションの推進を目的とするもので、総合科学技術会議において決定されたものです。

産官学連携本部の体制



VBL ……ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー
TLO ……研究成果を社会へ還元するために設立されている技術移転機関
NEDO ……新エネルギー・産業技術総合開発機構

外部資金受入額

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	増減率
受託研究	12,963	14,419	11,885	△ 17.6%
国および地方	5,687	5,975	2,781	△ 53.5%
その他	7,276	8,444	9,104	7.8%
共同研究	3,904	5,614	6,232	11.0%
国および地方	35	42	39	△ 7.1%
その他	3,869	5,572	6,193	11.1%
受託事業等	823	936	3,813	307.4% ^{※1}
寄附金	8,858	4,039	5,058	25.2%
補助金	6,370	14,164	13,158	△ 7.1%
科学研究費補助金等間接経費	2,663	3,023	3,224	6.6%
科学研究費補助金等	13,282	14,871	12,658	△ 14.9%
計	48,863	57,066	56,028	△ 1.8%

(※1)平成22事業年度の受託事業費等が大きく増加しているのは、文部科学省からの委託事業である次世代低炭素ナノデバイス創製ハブ拠点整備事業を受け入れたことによるものです。

外部資金受入件数

(単位:件)

区分	20年度	21年度	22年度	増減率
受託研究	945	1,035	1,138	10.0%
国および地方	175	140	115	△ 17.9%
その他	770	895	1,023	14.3%
共同研究	817	813	861	5.9%
国および地方	8	9	9	0.0%
その他	809	804	852	6.0%
寄附金	3,340	3,214	3,266	1.6%
補助金	47	143	186	30.1%
科学研究費補助金等	3,195	3,395	3,600	6.0%

●特許等

本学では、技術移転機関(TLO)との連携を深めることでマーケティング能力を強化し、学内で生じた発明の評価に事前市場調査を導入し、学術的重要性や社会的ニーズを考慮した上で、本学が特許権を確保すべきものを選別して出願することとしています。

平成22事業年度の特許取得数は国内での取得68件(前年度比約51.1%増)、外国での取得41件(前年度比約10.8%増)と増加しています。また、著作権6件、特許権59件、マテリアル提供28件の技術移転により、1億7千3百万円(前年度比約86.0%増)の収入を得ており、特許出願費用には及ばないものの、増加傾向にあります。

また、本学が保有する人工多能性幹(iPS)細胞製造に関する特許(特許出願を含む)について、iPSアカデミアジャパン株式会社を通じて、世界に向けてライセンス活動やiPS細胞提供を行っています。平成22事業年度には、非独占的なライセンスを米国iPierian Inc. (iPierian社)に許諾するとともに、iPierian社が保有するiPS細胞製造に関する特許(特許出願を含む)を譲り受ける契約を締結しました。想定された特許係争を未然に回避することにより、今後ますますiPS細胞に関する研究、早期の実用化に向けた研究開発の進展が期待されます。

●新たな産学連携事業の推進

平成22年4月に、産業界との大型共同研究の運用を目指した新しい仕組みとして「共同研究講座・共同研究部門」の制度を構築しました。

また、本学の研究成果を社会に役立てられるよう積極的な公開にも努めています。具体的な取り組みとして、「京都大学新技術説明会～アグリ・バイオ技術～」(東京都、平成22年8月)、「京都産学公連携フォーラム2010」(京都市、平成22年11月)や「京都地区大学 新技術説明会」(大阪市、平成22年12月、同志社大学・立命館大学との共同主催)を開催しています。海外でもアメリカ科学振興協会(AAAS)の「Annual Meeting」(米国ワシントンD.C.、平成23年2月)に出展参加することで、本学での研究成果のPRに努めました。

そのほか、海外への取り組みとして、知的財産化活動および技術移転活動に関しては、海外の複数大学(ジョンズ・ホプキンス大学等10大学以上)の活動状況を調査するとともに、産学連携・技術移転の相互協力を目的とした覚書を締結しているハーバード大学産学連携本部から講師2人を迎え、技術移転についてのワークショップ「ハーバード大学との国際産学連携ワークショップ」を開催し、本学の活動との比較や意見交換を行いました。

特許権等収入

区分	20年度	21年度	22年度	増減率
収入額(百万円)	102	93	173	86.0%
件数(件)	92	112	93	△17.0%

特許出願・取得数

(単位:件)

区分	20年度	21年度	22年度	増減率
特許出願数	440	455	491	7.9%
特許取得数	48	82	109	32.9%



「京都大学新技術説明会～アグリ・バイオ技術～」の様子



「京都地区大学 新技術説明会」の様子



アメリカ科学振興協会(AAAS)の「Annual Meeting」における日本ブース

●地域貢献事業の推進

本学は、様々な地方公共団体や各種団体と連携して、地域貢献事業を行っています。

農学研究科では、NPO法人日本料理アカデミーとの間で連携協定を締結し、人的・知的資源の連携活用により、日本の食文化の中核である京都から「日本料理のイノベーションへの実験科学的アプローチ」である「日本料理ラボラトリー」を共同で構築し、科学と料理の交流という新しい視点から日本料理の技術的ならびに精神的な深化の実現を目指した活動を始めました。

地球環境学堂では、伝統的な京町家・嶋臺を舞台に、現代の地球環境学の成果を京ことばで練り直すことにより、世界環境都市にふさわしい新たな力のある美意識や生活文化をさぐり地域に広めるための連続懇話会「はんなり京都 嶋臺塾」を開催し、地域の方々とともに地球環境を考えていく活動を行っています。

フィールド科学教育研究センターでは、京都府や地域自治体、NPO等と連携して、芦生研究林を源流とし舞鶴水産実験所を河口近くに有する由良川流域を舞台に、公益財団法人 日本財団の助成を得て、森と里と海のつながりを基盤とした北京都地方の地域のあり方を考える由良川地域連携講座(由良川市民講座)を開催しています。

●公開施設

和歌山県西牟婁郡白浜町にある白浜水族館は、博物館相当施設の指定を受けて一般に公開しています。

総合博物館では、常設展示のほか春秋の企画展や特別展示などを通して学術資料を広く社会に公開しています。平成22年度は小惑星探査機「はやぶさ」帰還カプセル特別公開や「クニマス-70年ぶりの生存確認」展などを開催し、例年以上の賑わいとなりました。このほか、附属図書館や大学文書館においても企画展などを開催しています。

●環境への取り組み

本学は平成18年度より、環境報告書を作成し公表しています。本報告書では、遠隔地にあるキャンパスを含めた広範囲の環境データを公開しているほか、毎年ステークホルダー（利害関係者）委員会を実施し、学生や地域のみなさまを始めとする多くの方々の意見を取り入れるよう努めています。

本報告書に掲載しているエネルギー使用量や廃棄物排出量などの環境データは、環境負荷低減の指標となるだけでなく、大学の財務改善にも役立てています。

平成22年度は「環境賦課金制度」による省エネルギー対策などのハード面での施策の推進や「エコ宣言ウェブサイト」での個人や研究室単位での環境配慮行動の拡大などのソフト面での施策の推進を行いました。本学の全構成員が環境配慮への意識を持ち、積極的に取り組むことによって、無理なく無駄をなくすことを目指しています。

●生涯学習の機会の提供

平成22年度は「京都大学未来フォーラム」「京都大学春秋講義」「京都大学市民講座」といった社会人向け公開講座のほか、「夏休み学習教室 体験EXPO'2010夏」や「ジュニアキャンパス2010-個性を伸ばそう、独創を活かそう-」など小・中学生向けのイベントなども開催しました。また、首都圏の方々にも広く本学の学術研究活動に触れていただくため、京都大学東京オフィスにおいて、「京都大学未来フォーラム」「京都大学春秋講義」の同時中継のほか、朝日新聞との連携事業である連続講演会「東京で学ぶ京大の知」を開催するなど、より多くのみなさまに学習の機会を提供するよう努めています。

このほか、各研究科・研究所でも各種公開講座やシンポジウムなどを行っています。物質-細胞統合システム拠点とiPS細胞研究所では、高校生を対象とした「iCeMS / CiRAクラスルーム2010:幹細胞研究やってみよう!」を開催し、幹細胞研究に日々取り組んでいる若手研究者を講師として、ES細胞やiPS細胞を用いた実験を行いながら科学の知識のみならず研究過程などを高校生に伝える実験教室を行いました。

入場料収入

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度
白浜水族館	28	26	27
総合博物館	5	5	8

入場者数

(単位:人)

区分	20年度	21年度	22年度
白浜水族館	66,411	62,685	64,626
総合博物館	37,178	35,002	52,228



平成22年9月に公表した「京都大学環境報告書2010」より
京都大学環境報告書2010ホームページ
(<http://www.esho.kyoto-u.ac.jp/?p=689>)

●京都大学同窓会

京都大学同窓会は、学部等や地域の同窓会、同窓会のない学部等の卒業生や元教職員も加入できる全学の緩やかな連携組織です。会員相互の交流と親睦をはかりつつ連携を深めていくことを目的としています。京都大学同窓会の活動や現況等をお知らせするため、ホームページ(<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/alumni/>)を設けています。

平成22年度には、前年度に引き続き、延べ約1,800名の同窓生・教職員・一般市民の参加を得て、第5回のホームカミングデイを実施しました。

また、海外での同窓会総会等の開催に際しては、総長・理事・教員が出席し、講演を行う等の交流を行っています。平成22年度においては新たに、ワシントンDC京大会、ベトナム同窓会、ニューヨーク洛友会など海外8団体、国内8団体が京都大学同窓会に加入し、卒業生相互の交流や本学と卒業生との連携が今後ますます深まることが期待されます。

また、卒業生および一般向けに、本学の教育・研究・医療のトピックスやイベント、同窓会等多岐にわたる情報を、「京都大学メールマガジン」(http://www.kyoto-u.ac.jp/m_magazine/mm_index.htm)を通じて配信しています。

●京都大学における各種の基金

本学では、「京都大学基金」のほか、各部局において、教育・研究関連施設や設備等の整備・充実、学生への奨学支援、若手研究者支援、産学交流、国際交流、各種講演会の開催など、それぞれの教育研究活動に資する目的ごとに基金を設けています。(右表)

●卒業生名簿管理システム「京大アラムナイ」

本学の卒業生に対する支援活動、連携協力を推進するために、卒業生情報を効率的かつ安全に管理し、戦略的に活用できる、卒業生名簿管理システム「京大アラムナイ」の運用を開始しました。

本システムは、大学による名簿データの一括入力、卒業生個人による登録のいずれにも対応しており、卒業生自身によるシステム上の公開項目の設定が可能です。また、メールアドレスを公表せずに連絡が受けられる私書箱機能を有しており、大学・卒業生間の、あるいは卒業生相互のコミュニケーションネットワークの強化を目指しています。

(京大アラムナイURL:<http://www.alumni.kyoto-u.ac.jp/>)



第5回京都大学ホームカミングデイでの京都大学マンドリンオーケストラによる記念演奏の様子

京都大学の基金

名称	目的等
京都大学基金	京都大学の学術研究や教育の充実・発展に資するものです。 ホームページ http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp
こころの未来基金	こころの未来研究センターにおける、こころの探求を目的とした研究プロジェクトの推進・研究設備の充実、研究成果の社会への発信などに資するものです。 ホームページ http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/jp/recruitment/2008/11/post_1.html
iPS細胞研究基金	iPS細胞研究の成果を一日も早く社会に還元するため、iPS細胞研究所において基礎から応用研究まで実施できる研究環境を整備し、研究の加速化を図るためのものです。 ホームページ http://www.cira.kyoto-u.ac.jp/j/about/fund.html
京都大学湯川・朝永生誕百年記念募金事業	日本で初めてノーベル賞を受賞した湯川秀樹博士と二番目に受賞した朝永振一郎博士の偉業を記念する事業として「京都大学湯川・朝永奨励賞」授与事業や記念モニュメントの設置事業などを行います。 ホームページ http://www.kyoto-u.ac.jp/yt100/kikin.htm
京都大学法科大学院教育支援基金	京都大学法科大学院における教育や学習環境の整備等に対する支援を行います。
京都大学医学部教育研究支援基金	京都大学医学部の学生と大学院生の教育と研究支援を行います。
京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻開設記念募金	大学院医学研究科人間健康科学系専攻ならびに医学部保健学科の教育・研究環境の整備、学術交流および産学連携の促進、開設記念行事などの事業を行います。
京都大学農学部教育研究基金	京都大学農学部・農学研究科における教育関連設備の整備、若手研究者支援、産学連携の体制整備、同級生や社会との連携の拡大などの事業を行います。 ホームページ http://www.kais.kyoto-u.ac.jp/japanese/funds/funds.html
京都大学ボート部・同医学部ボート部長期基金	造船ならびに設備を整備し、課外活動施設の充実を図ります。
京都大学ラグビー部クラブハウス建設およびラグビー部関連施設整備事業	クラブハウスの建設、関連施設の整備を行います。
京都大学馬術部開辰100周年記念事業	馬術部活動環境の充実、活動強化、100周年記念事業の開催等の事業を行います。

●研究関係経費

研究関係経費は、経常費用等約592億円(内訳 運営費交付金等研究経費約214億円、受託研究等経費約213億円、科学研究費補助金等約127億円、補助金(研究関係)約38億円)および研究用資産支出額約146億円の合計で約738億円です。

教員1人当たり換算すると、研究関係経費は約2,002万円となり、前年度より約275万円減少しています。これは主に、平成21事業年度においては研究拠点施設の新営に伴い、建物や備品などの研究用資産支出額が多額になっていましたが、施設の完成により研究関係経費が減少したことによるものです。

運営費交付金等研究経費

運営費交付金・寄附金・自己収入等を財源とするものです。その内訳は、業務費としての研究経費約185億円および教育研究支援経費約29億円の合計で約214億円です。教育研究支援経費とは、学術情報メディアセンターや低温物質科学研究センターなどの教育研究支援組織の運営に要する費用です。

受託研究等経費

受託研究費等約175億円および受託事業費等約38億円の合計で約213億円です。これらの経費には、消耗品費・人件費・減価償却費等が含まれています。

平成22事業年度は受託事業・共同事業が大きく増加していますが、これは文部科学省からの委託事業である次世代低炭素ナノデバイス創製ハブ拠点整備事業を受け入れたことによるものです。

科学研究費補助金等

平成22事業年度における科学研究費補助金等の受入額(直接経費)は約127億円です。

平成21事業年度と比べて、約22億円減少していますが、これは平成21事業年度に交付されていた補正予算による先端医療開発特区(スーパー特区)設備整備費補助金の減少が一因となっています。

補助金(研究関係)

補助金を財源とするもので、研究経費および教育研究支援経費にあたるものが約38億円です。

平成22事業年度は先端研究助成基金助成金や最先端研究開発戦略的強化費補助金の獲得などで補助金(研究関係)の執行額は平成21事業年度と比べて、約4億7千万円増加しています。

研究用資産支出額

研究関係のための資産支出額で、研究用が約141億円および教育研究支援用が約5億円の合計で約146億円です。

●人件費

本学の業務費のうち人件費は約615億円で、平成21事業年度と比較した場合、約17億円減少しています。報酬および給与等については、常勤人件費が約3億7千万円増加、非常勤人件費が約2千万円減少、退職手当については約20億5千万円減少しています。退職手当が大きく減少していますが、これは教員の定年延長により退職者が減少したことによるものです。

業務費のうち人件費が占める割合は約46.5%で、平成21事業年度と比較し、約2.6ポイント減少しました。

また、業務の見直しやアウトソーシング化等の取り組みを行った結果、総人件費改革^(※2)の削減対象となる人件費は平成17事業年度(44,134百万円)と比較し、約8.1%減少しました。

(※2)総人件費改革とは、国の行政機関の定員について、平成18～22年度の5年間で5.7%以上の純減を確保しようという取り組みであり、国立大学法人等についてもこれに準じた措置を講ずることとされています。

教員1人当たりの研究関係経費 2,002万円

= [経常費用等(59,214百万円) + 研究用資産支出額(14,587百万円)] / 教員数(3,686人)
※年度比較については32ページ参照

※教員数:常勤教員数(平成22年5月1日現在)

【内訳】上記のうち、経常費用等^{*1} 1,606万円
= 経常費用等(59,214百万円) / 教員数(3,686人)
上記のうち、研究用資産支出額 396万円
= 研究用資産取得額(14,587百万円) / 教員数(3,686人)
(※1)経常費用等の内訳は、運営費交付金等研究経費、受託研究等経費、科学研究費補助金等、補助金(研究関係)となります。

運営費交付金等研究経費内訳

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
減価償却費	6,779	1,598	8,377
消耗品費等	3,765	198	3,963
保守費・修繕費	1,543	160	1,703
光熱水料	1,229	65	1,294
旅費	1,279	7	1,286
その他	3,936	820	4,756
合計	18,531	2,848	21,379

受託研究等経費執行状況

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度
受託研究・共同研究	15,139	15,936	17,500
受託事業・共同事業	823	895	3,849
合計	15,962	16,831	21,349

科学研究費補助金等受入状況

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度
科学研究費補助金	11,763	11,590	10,508
厚生労働科学研究費補助金	1,091	1,840	1,783
その他	428	1,441	367
合計	13,282	14,871	12,658

※金額は、年度内の転入・転出および分担者への送金等を差し引いた額です。また、直接経費のみを計上しており、科学研究費補助金間接経費を含んでいません。

補助金(研究関係)執行状況

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度
研究拠点形成費等補助金	1,314	1,154	1,196
科学技術総合推進費補助金	-	496	635
先端研究助成基金助成金	-	2	470
その他	778	1,705	1,527
合計	2,092	3,357	3,828

研究用資産支出額内訳

(単位:百万円)

区分	研究用	教育研究支援用	合計
建物	6,500	22	6,522
備品	7,236	430	7,666
その他	330	69	399
合計	14,066	521	14,587

人件費比率 46.5%

= 人件費(61,547百万円) / 業務費(132,373百万円)
※年度比較については31ページ参照

常勤および非常勤人件費

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	差引	
報酬および給与等	常勤	(40,736 ^(※3))	(40,780 ^(※3))	(40,559 ^(※3))	(△ 221 ^(※3))
	非常勤	50,465	51,129	51,500	371
退職手当	7,233	7,868	7,844	△ 24	
合計	5,187	4,252	2,203	△ 2,049	
合計	62,885	63,249	61,547	△ 1,702	

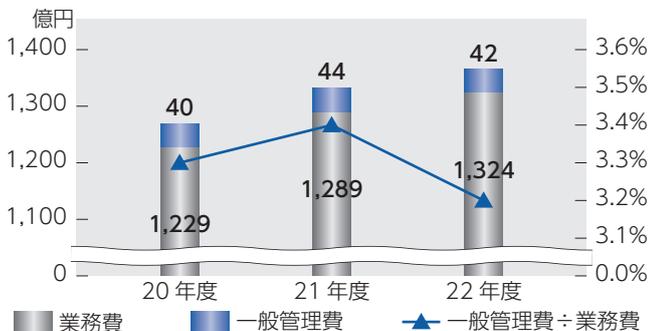
(※3)総人件費改革の削減対象となる人件費の支給額です。

●一般管理費

平成22事業年度の一般管理費は約42億円で、平成21事業年度と比較して保守費・修繕費や消耗品費等の削減等により、約2億4千万円減少しました。

なお、業務費に対する一般管理費の比率も平成21事業年度と比較して約0.2ポイント減少し、約3.2%です。

一般管理費年度推移



●研究者等への支援の取り組み

本学では、次代を担う若手研究者から本学の中核を担うコア研究者まで、それぞれがその能力を存分に発揮できるように様々な研究支援を行っています。

○京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」

本学では、平成21年度から京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」を立ち上げ、優秀な若手研究者を年俸制特定教員(准教授、助教)として採用し、自由な研究環境を与え研究に専念させることで、次世代を担う先見の研究者を育成するための取り組みを進めてきました。

平成22年度については、517名の応募があり、学内外の有識者でつくる選考委員会「伯楽会議」や、次世代研究者育成センター運営委員会において、厳正な審議を行った結果、19名の採用を決定しました。

○京都大学若手研究者スタートアップ研究費

38歳以下または研究歴が10年未満の研究者等を対象として、今後の競争的資金の獲得に結びつく研究として取り組んでいけるよう、研究費の措置を行っています。平成22事業年度は、44件 約2,400万円を採択しました。

○京都大学若手研究者ステップアップ研究費

研究キャリアを積んだ38歳以下の若手研究者の意欲的な活動を支援し、比較的大型の研究費の獲得に繋がるよう、研究費の措置を行っています。平成22事業年度は、17件 約2,600万円を採択しました。

○京都大学コアステージバックアップ研究費

本学の中核を担う39歳以上のコア研究者の意欲と能力を発揮できる研究活動基盤の支援として、一時的に外部資金による研究活動経費の獲得ができなかった研究者を対象とし、研究活動の継続をバックアップするため、研究費の措置を行っています。平成22事業年度は、33件 約8,800万円を採択しました。

○京都大学優秀女性研究者賞「たちばな賞」

優れた研究成果を挙げた若手女性研究者を顕彰し、当該若手研究者やこれに続く女性研究者の研究意欲を高め、学術研究の将来を担う優れた女性研究者の育成等を目的として創設され、平成22年度には、学生部門・研究者部門から各1名の受賞者を決定し表彰を行いました。

一般管理費比率

3.2%

=一般管理費(4,203百万円)÷業務費(132,373百万円)

※年度比較については31ページ参照

一般管理費内訳

(単位:百万円)

区分	金額
保守費・修繕費	1,334
報酬委託手数料	584
消耗品費等	486
減価償却費	399
光熱水料	212
その他	1,188
合計	4,203

一般管理費の推移

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	増減率
一般管理費	3,997	4,447	4,203	△ 5.5%

「白眉プロジェクト」応募者数・採用者数内訳

区分	応募者数	採用者数
男性/女性	421名/ 96名	17名/ 2名
文系/理系	141名/376名	6名/13名
学内/学外	183名/334名	10名/ 9名
国内/国外	411名/106名	16名/ 3名
准教授/助教	167名/350名	7名/12名
平均年齢(准教授)	—	33.0歳
平均年齢(助教)	—	29.7歳



平成22年度「たちばな賞」受賞者と総長

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資産の部			
	20年度 (H21.3.31)	21年度 (H22.3.31)	22年度 (H23.3.31)	増△減(前年比較)
固定資産	382,200	406,716	411,979	5,263
土地	165,997	166,180	166,578	398
減損損失累計額	—	—	0	0
建物 ^{*1}	173,857	196,869	205,597	8,728
減価償却累計額	△ 47,908	△ 55,715	△ 64,636	△ 8,921
構築物	14,172	14,756	15,406	650
減価償却累計額	△ 3,974	△ 4,689	△ 5,428	△ 739
減損損失累計額	△ 2	△ 2	△ 1	1
工具器具備品	69,845	92,638	110,633	17,995
減価償却累計額	△ 41,356	△ 52,174	△ 67,911	△ 15,737
図書 ^{*2}	32,395	32,632	33,074	442
美術品・収蔵品	715	731	751	20
建設仮勘定 ^{*3}	5,841	1,779	2,252	473
特許権 ^{*4}	52	65	87	22
借地権 ^{*5}	1,205	1,259	1,259	—
ソフトウェア	268	272	188	△ 84
投資有価証券 ^{*6}	7,569	8,501	8,613	112
長期性預金	2,600	2,600	4,600	2,000
その他	920	1,010	915	△ 95
流動資産	48,415	53,241	44,097	△ 9,144
現金及び預金	9,499	44,840	12,055	△ 32,785
未収学生納付金収入	252	249	276	27
徴収不能引当金	△ 71	△ 74	△ 77	△ 3
未収附属病院収入	5,417	5,431	6,107	676
徴収不能引当金	△ 431	△ 448	△ 462	△ 14
未収入金	751	870	1,663	793
有価証券	32,212	1,058	24,002	22,944
たな卸資産	22	655	25	△ 630
医薬品及び診療材料	352	545	364	△ 181
その他	410	113	141	28
資産合計	430,615	459,958	456,077	△ 3,881

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 平成22年度の施設整備事業としては、北部総合教育研究棟や宇治地区先端イノベーション拠点施設の新営等を行いました。

(※ 2) 平成22年度は、約10万冊、約4億円の図書が増加しました。

(※ 3) 建設中である建物や構築物などに係る建設資材の購入費用や手付金など、その資産を取得するための支出額を計上するときに使う科目です。(柱) 総合研究棟Ⅲ (物理系) 等施設整備事業や (宇治) 職員宿舎・宿泊施設合同棟新営等により、約5億円増加しています。

(※ 4) 特許申請に要した経費を資産計上しています。

(※ 5) 研究林、地震観測所に係る地上権等です。

(※ 6) 資金運用を行っている国債・地方債等です。

(単位：百万円)

負債の部				
科 目	20年度 (H21.3.31)	21年度 (H22.3.31)	22年度 (H23.3.31)	増△減(前年比較)
固定負債	102,842	108,331	108,211	△ 120
資産見返負債 ^{※7}	62,068	72,427	75,197	2,770
センター債務負担金 ^{※8}	21,415	18,690	16,122	△ 2,568
長期借入金 ^{※9}	2,037	3,168	2,755	△ 413
長期未払金	17,242	13,936	13,898	△ 38
その他	78	108	235	127
流動負債	51,296	57,694	56,168	△ 1,526
運営費交付金債務	3,594	—	5,264	5,264
寄附金債務 ^{※10}	17,875	13,791	14,334	543
前受受託研究費等	1,981	3,155	4,607	1,452
一年以内返済予定センター債務負担金	2,875	2,725	2,567	△ 158
一年以内返済予定長期借入金	154	258	413	155
未払金	22,479	34,457	23,174	△ 11,283
その他	2,334	3,305	5,807	2,502
負債合計	154,138	166,026	164,380	△ 1,646

純資産の部				
科 目	20年度 (H21.3.31)	21年度 (H22.3.31)	22年度 (H23.3.31)	増△減(前年比較)
資本金	244,526	244,526	244,526	0
政府出資金	244,526	244,526	244,526	0
資本剰余金^{※11}	6,581	19,534	20,289	755
資本剰余金	52,259	72,440	81,446	9,006
損益外減価償却累計額	△ 45,670	△ 52,897	△ 61,148	△ 8,251
損益外減損損失累計額	△ 7	△ 8	△ 7	1
その他	—	—	0	0
利益剰余金	25,368	29,871	26,880	△ 2,991
前中期目標期間繰越積立金 ^{※12}	—	—	25,947	25,947
教育研究等積立金	7,410	3,048	—	△ 3,048
積立金	11,093	14,175	—	△ 14,175
当期末処分利益 ^{※13}	6,863	12,648	933	△ 11,715
純資産合計	276,476	293,932	291,696	△ 2,236
負債・純資産合計	430,615	459,958	456,077	△ 3,881

(※ 7) 資産見返負債とは、固定資産を取得した場合に取得原価に相当する金額を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定です（28ページ参照）。

(※ 8) センター債務負担金とは、国立大学財務・経営センター債務負担金のことであり、法人化の際に国立学校特別会計から承継した長期借入金です。

(※ 9) 附属病院の設備購入のため、法人化後、国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。

(※ 10) 寄附金債務とは、次年度へ繰越される寄附金の残高です。平成22年度は、寄附金の受入が支出を上回ったことにより、増加しています。

(※ 11) 施設費による固定資産の取得等の増（約90億円）と損益外減価償却累計額等の増（約82億円）の差額が当期の増加分となっています。

(※ 12) 第1期中期目標期間（平成16～21年度）の積立金のうち、文部科学大臣より第2期中期目標期間への繰越が承認された前中期目標期間繰越積立金の残額を表しています。承認された繰越額は約262億円であり、平成22年度に約2億円取り崩した結果、残額は約260億円です。平成22年度の前中期目標期間繰越積立金約260億円は、運営努力で発生した利益である目的積立金相当約66億円と、資金の裏付けのない帳簿上の利益である積立金相当約194億円からなり、目的積立金相当には平成22年度に使用した建設仮勘定約7億円を含みます。

(※ 13) 当期末処分利益とは、平成22年度の利益剰余金で、収益から費用を差し引いた損益計算書の当期総利益の額と一致します。

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	20年度 (H20.4-H21.3)	21年度 (H21.4-H22.3)	22年度 (H22.4-H23.3)	増△減(前年比較)
経常費用				
業務費	122,878	128,940	132,373	3,433
教育経費 ^{*1}	5,257	5,891	5,179	△ 712
研究経費 ^{*2}	18,972	21,310	22,148	838
診療経費 ^{*3}	16,640	17,897	19,089	1,192
教育研究支援経費	3,160	3,760	3,059	△ 701
受託研究費等	15,961	16,831	21,349	4,518
人件費 ^{*4}	62,885	63,249	61,547	△ 1,702
一般管理費	3,997	4,447	4,203	△ 244
財務費用	1,516	1,348	1,162	△ 186
支払利息	1,515	1,348	1,162	△ 186
その他の財務費用	1	—	—	—
雑損	36	7	18	11
経常費用合計	128,428	134,744	137,757	3,013
経常収益				
運営費交付金収益	58,383	55,683	48,498	△ 7,185
学生納付金収益	13,708	13,705	13,685	△ 20
附属病院収益	26,815	28,070	29,656	1,586
受託研究等収益等	16,805	19,753	20,518	765
寄附金収益	4,250	4,264	4,335	71
補助金等収益	4,567	8,878	8,852	△ 26
研究関連収入 ^{*5}	2,663	3,022	3,186	164
資産見返負債戻入 ^{*6}	6,004	6,372	7,827	1,455
その他	1,765	2,081	2,540	459
経常収益合計	134,963	141,832	139,101	△ 2,731
経常利益	6,535	7,087	1,343	△ 5,744
臨時損失 ^{*7}	166	122	482	360
臨時利益 ^{*8}	14	3,692	19	△ 3,673
目的積立金取崩額 ^{*9}	480	1,991	—	△ 1,991
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ^{*10}	—	—	52	52
当期総利益^{*11}	6,863	12,648	933	△ 11,715

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 平成21年度に増加した移転関係経費(消耗品費、備品費、移設撤去費等)の減少などにより減少しています。

(※ 2) 減価償却費が大幅に増加したことなどにより、費用が増加しています。

(※ 3) 新病棟の稼働開始に伴う病床稼働率等の増加等による診療経費および病院収入の増加などにより増加しています。

(※ 4) 主に、教員の定年延長による退職手当の支給額の減少により減少しています。

(※ 5) 科学研究費補助金等の間接経費によるものです。

(※ 6) 取得した固定資産(償却資産)を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための勘定です。

(※ 7) 主に、固定資産の除却に係る損失です。

(※ 8) 主に、固定資産の売却に係る利益や引当金の戻入による利益です。

(※ 9) 目的積立金取崩額のうち費用計上額です。

(※ 10) 前中期目標期間繰越積立金取崩額のうち費用計上額です。

(※ 11) 平成21年度が第1期中期目標期間(平成16～21年度)の最終事業年度であったため、平成21年度の当期総利益には最終事業年度特有の会計処理による在庫納付額を含んでいましたが、平成22年度にはこのような会計処理を行わないことなどにより減少しています。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	20年度 (H20.4-H21.3)	21年度 (H21.4-H22.3)	22年度 (H22.4-H23.3)	増△減(前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 42,816	△ 47,464	△ 44,770	2,694
人件費支出	△ 66,207	△ 66,818	△ 67,415	△ 597
その他の業務支出	△ 3,460	△ 4,093	△ 3,791	302
運営費交付金収入	60,867	59,640	57,999	△ 1,641
学生納付金収入	12,888	12,916	12,785	△ 131
附属病院収入	26,506	28,006	28,945	939
受託研究等収入等	17,809	20,940	21,903	963
寄附金収入	8,811	3,943	4,932	989
補助金等収入	6,465	14,174	12,367	△ 1,807
預り科学研究費補助金等の受払	△ 289	372	1,935	1,563
その他収入	3,419	3,756	4,280	524
小計	23,996	25,376	29,173	3,797
国庫納付金の支払額 ^{*1}	—	—	△ 3,646	△ 3,646
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,996	25,376	25,526	150
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 136,652	△ 104,061	△ 145,004	△ 40,943
有価証券の償還による収入	137,000	134,200	122,000	△ 12,200
有形固定資産の取得による支出	△ 19,744	△ 28,604	△ 33,452	△ 4,848
無形固定資産の取得による支出	△ 296	△ 383	△ 191	192
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	13	—	13	13
施設費による収入	7,700	15,001	8,632	△ 6,369
定期預金等の取得による支出	△ 4,400	—	△ 2,000	△ 2,000
定期預金等の払戻による収入	—	1,800	—	△ 1,800
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 5	—	—	—
小計	△ 16,384	17,952	△ 50,001	△ 67,953
利息及び配当金の受取額	511	504	313	△ 191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,873	18,456	△ 49,688	△ 68,144
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,505	△ 2,875	△ 2,725	150
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 58	△ 154	△ 258	△ 104
国立大学財務・経営センター借入れによる収入	1,242	1,389	—	△ 1,389
PFI債務の返済による支出	△ 1,241	△ 1,328	△ 1,985	△ 657
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,825	△ 2,358	△ 2,620	△ 262
小計	△ 5,389	△ 5,328	△ 7,589	△ 2,261
利息の支払額	△ 1,516	△ 1,363	△ 1,034	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,905	△ 6,692	△ 8,623	△ 1,931
IV. 資金増加額 (又は減少額)	1,217	37,140	△ 32,785	△ 69,925
V. 資金期首残高	6,482	7,699	44,840	37,141
VI. 資金期末残高^{*2}	7,699	44,840	12,055	△ 32,785

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 平成21年度で終了した第1期中期目標期間において、退職手当や土地建物借料として措置された予算のうち、未使用額を返納したもので、中期目標期間初年度のみ発生するものです。

(※ 2) 資金期末残高については、前年度と比較し、有形固定資産への支出が約48億円増加したこと、国庫納付額(※1)が約36億円生じたことや、国立大学財務・経営センター借入れによる収入額が約14億円減少したこと、譲渡性預金の開始に伴い1,440億円減少した一方で、譲渡性預金の償還により1,210億円増加していることなどにより、約328億円減少しています。

財務諸表等の要約

■国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	20年度 (H20.4-H21.3)	21年度 (H21.4-H22.3)	22年度 (H22.4-H23.3)	増△減(前年比較)
I. 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	128,594	134,867	138,239	3,372
業務費	122,878	128,940	132,373	3,433
一般管理費	3,997	4,447	4,203	△ 244
財務費用	1,516	1,348	1,162	△ 186
雑損	36	7	18	11
臨時損失	166	122	482	360
(2) (控除) 自己収入等	△ 65,905	△ 70,581	△ 73,828	△ 3,247
学生納付金収益	△ 13,708	△ 13,705	△ 13,685	20
附属病院収益	△ 26,815	△ 28,070	△ 29,656	△ 1,586
受託研究等収益	△ 15,983	△ 18,858	△ 16,665	2,193
受託事業等収益	△ 821	△ 894	△ 3,853	△ 2,959
寄附金収益	△ 4,250	△ 4,264	△ 4,335	△ 71
財務収益	△ 394	△ 421	△ 239	182
雑益	△ 769	△ 744	△ 1,045	△ 301
資産見返負債戻入	△ 3,147	△ 3,581	△ 4,326	△ 745
臨時利益	△ 14	△ 40	△ 19	21
業務費用合計	62,689	64,286	64,411	125
II. 損益外減価償却相当額	7,898	7,907	8,434	527
損益外減価償却相当額 ^{※1}	7,704	7,711	8,434	723
損益外固定資産除却相当額	193	196	—	△ 196
III. 損益外減損損失相当額	79	18	1	△ 17
IV. 損益外利息費用相当額	—	—	0	0
V. 損益外除売却差額相当額	—	—	63	63
VI. 引当外賞与増加見積額	△ 385	6	△ 22	△ 28
VII. 引当外退職給付増加見積額^{※2}	△ 1,375	△ 2,362	1,399	3,761
VIII. 機会費用^{※3}	3,862	4,251	4,058	△ 193
国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	497	709	834	125
政府出資の機会費用	3,365	3,541	3,224	△ 317
IX. 国立大学法人等業務実施コスト	72,768	74,108	78,347	4,239

注) 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民が国立大学法人等の業務を評価、判断する際に役立てるため、一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。本学の業務実施コスト、すなわち国民のみならずご負担いただいているコストは、平成22年度では約783億円です。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 国から出資された資産等に関係した減価償却費の相当額であり、国立大学法人のコスト(費用)とは認識しないため、損益外減価償却相当額として表記しています。

(※ 2) 国立大学法人の常勤教職員の退職手当であり、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされているため、退職手当の増加分のコストを引当外退職給付増加見積額として表記しています。

(※ 3) 損益計算書に費用として計上するものではありませんが、国立大学法人であるために免除、軽減されている計算上のコストです。

■決算報告書

(単位：百万円)

区 分	20年度決算	21年度決算	22年度決算	増△減(前年比較)
収入				
運営費交付金	60,868	59,640	58,000	△ 1,640
施設整備費補助金	7,547	14,848	8,485	△ 6,363
補助金等収入 ^{*1}	6,370	14,164	13,158	△ 1,006
国立大学財務・経営センター施設費交付金	153	153	148	△ 5
自己収入	40,734	42,098	43,070	972
授業料、入学金及び検定料収入	12,919	12,927	12,831	△ 96
附属病院収入 ^{*2}	26,509	28,007	28,946	939
財産処分収入	14	—	0	0
雑収入	1,292	1,164	1,293	129
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ^{*3}	29,211	28,031	30,211	2,180
引当金取崩	105	128	126	△ 2
長期借入金収入	1,242	1,390	—	△ 1,390
目的積立金取崩	1,982	7,355	—	△ 7,355
前中期目標期間繰越積立金取崩	—	—	681	681
計	148,212	167,807	153,879	△ 13,928
支出				
業務費 ^{*4}	94,922	101,370	92,603	△ 8,767
教育研究経費	67,989	71,302	63,826	△ 7,476
診療経費	26,933	30,068	28,777	△ 1,291
施設整備費	8,942	16,391	8,633	△ 7,758
補助金等 ^{*5}	6,354	13,345	13,253	△ 92
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	23,903	32,082	28,434	△ 3,648
長期借入金償還金	4,570	3,883	3,725	△ 158
国立大学財務・経営センター施設費納付金	6	—	—	—
計	138,697	167,071	146,648	△ 20,423
収入－支出^{*6}	9,515	736	7,231	6,495

(※ 1) 主に、国際研究拠点形成促進事業費補助金が大幅に減少したこと等により約10億円減少しています。

(※ 2) 新病棟の稼働開始に伴う病床稼働の増加等により増加しています。

(※ 3) 主に、受託事業や寄附金収入の増により、増加しています。

(※ 4) 区分変更により、平成22年度より一般管理費を業務費に含めて表示することとなったため、平成20、21年度についても一般管理費を業務費に含めて表示しています。主に、教員の定年延長による影響で退職手当の執行額が減少したこと、また学内で戦略的に資金を確保して次年度以降に施設整備等を実施することとしたため、約88億円減少しています。

(※ 5) 補助金等の受入額が減少したことに伴い、約1億円減少しています。

(※ 6) 平成22年度では、主に、教員の定年延長により退職手当の支給額が減少したことや、産学連携等研究収入等において次年度以降に継続して実施する事業費を確保したことにより、支出が収入を約72億円下回っています。

国立大学法人 会計の仕組み

国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としていますが、国立大学の特殊性を考慮に入れ、企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

より多くの方々に本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みの要点について、以下にできる限り簡潔に説明いたします。

I. 国立大学法人の収入源



国立大学法人は、学生からの納付金や病院収入などの自己収入と、国からの運営費交付金などで運営されています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理されます。

II. 国立大学法人と民間企業の違い

	活動の目的	利益の獲得	
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする	
大学	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない	国立大学法人会計の独特な仕組み

国立大学法人は、事業運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務づけられています。そのため、民間企業には見られない独特な会計制度が採用されています。

ただし、病院収入などについては、利益の獲得がある程度考慮され、基本的には民間企業と同じ原則に従って会計処理が行われています。

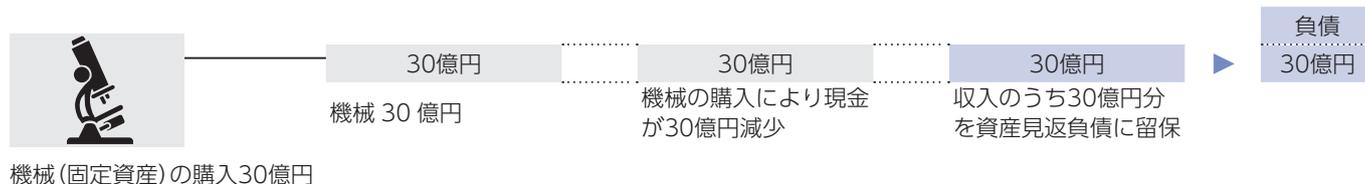
III. 国立大学法人会計の独特な仕組み

●収益の考え方



国から受け入れた運営費交付金などは、ただちに収益となるわけではありません。いったん負債に整理した後、時間の経過とともに、教育・研究などの業務が進行したという解釈により、順次収益に振り替えていきます。この収益と消耗品などを購入した際に発生する費用との差額が利益となります。業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、その分だけ利益が増加します。

●損益均衡を前提とした会計処理



購入時点		減価償却費の発生		1年目	2年目	3年目
機械 30億円	費用 0円	減価償却費にあわせて収益に振り替え	減価償却費 10億円	減価償却費 10億円	減価償却費 10億円	減価償却費 10億円
資産見返負債 30億円	収益 0円		収益 10億円	収益 10億円	収益 10億円	収益 10億円
			費用 10億円 収益 10億円 利益 0	費用 10億円 収益 10億円 利益 0	費用 10億円 収益 10億円 利益 0	

機械等の固定資産を取得した場合、取得原価相当額の収入を、いったん資産見返負債として留保します。そして、留保された金額から減価償却費相当額を、毎年収益に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡となるように設計されています。

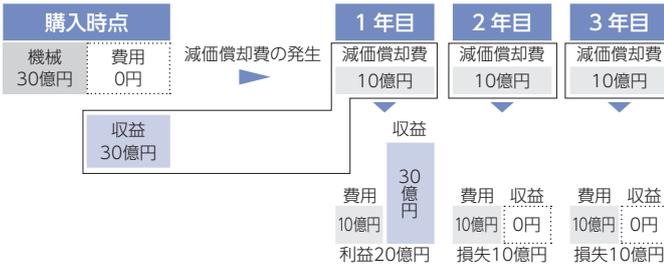
※減価償却費：固定資産等の取得原価について、購入時に一括して費用としないで、毎期計画的・規則的に費用としていく会計手続きです。この処理を行うことにより、固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を各会計期間に配分することができ、より適切な運営状況の把握が可能となります。

IV. 資金の裏付けのない帳簿上の利益

●収益の考え方



●資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失



●借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

30億円を借りて、病棟を建設した場合 返済期間：20年(均等返済) 減価償却：30年(毎年定額)

区分	1～20年	21～30年	累計
返済に充てられる収益(病院収益)	毎年 1.5 億円	毎年 0円 (20年で返済終了)	30 億円
費用(減価償却費)	毎年 1 億円	毎年 1 億円	30 億円
損益	毎年 0.5 億円	毎年 △1 億円	± 0円

V. 国立大学法人の利益

●通常の事業年度

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本主に分配することはありません。

獲得した利益のうち、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣から「経営努力認定」を受けた利益は、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められていますが、「経営努力認定」を受けなかった利益は、次年度以降に損失が発生した際にその損失と相殺することとされています。この「経営努力認定」については、大学が運営努力の成果であると根拠を示した利益について、まず国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務大臣との協議の上で文部科学大臣が認定を行うという制度になっています。

また、国立大学法人の利益には、大別して「運営努力で発生した利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。「運営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。「資金の裏付けのない帳簿上の利益」とは、「IV. 資金の裏付けのない帳簿上の利益」に例を記載していますが、収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより生じる利益です。これらは次年度以降に発生する費用と相殺することとなります。



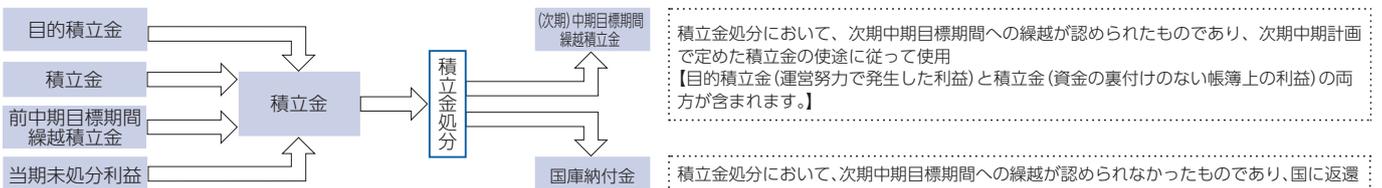
●中期目標期間の最終事業年度

中期目標期間の最終事業年度は、通常の事業年度と異なる「積立金処分」という手続きが必要となります。

最終事業年度の貸借対照表の目的積立金や積立金、前中期目標期間繰越積立金の残高を全て積立金として整理し、当期末処分利益を含めた積立金の処分を行います。

具体的には、当該積立金を次期中期目標期間に繰り越す合理的理由があるかどうかについて国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務大臣との協議の上で文部科学大臣が繰越承認を行うという制度になっています。

文部科学大臣の承認を得たものに限り「(次期) 中期目標期間繰越積立金」として次期中期計画に定めた積立金の使途に従って使用することが認められていますが、それ以外のものについては国への返還を求められます。



病院収入などは、対価を伴う業務による収入であることから、基本的には民間企業と同様の会計処理となります。

病院収入はそのまま収益となるため、病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。ただし、それと同じことは企業会計でも生じます。

28ページで示したような、減価償却費に対応する収益を期間ごとに計上するという処理は行いません。

1年目の収益に相当する資金30億円は、機械の取得に充てられていますので、資金の裏付けがありません。また、各年の減価償却費10億円は、費用として計上されますが、やはり資金の裏付けがありません。したがって、1年目の利益20億円も、2～3年目の損失10億円も、資金の裏付けのない帳簿上の数値となります。

※この説明では、単純化のために機械(固定資産)取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることとなります。

一方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することとなります。

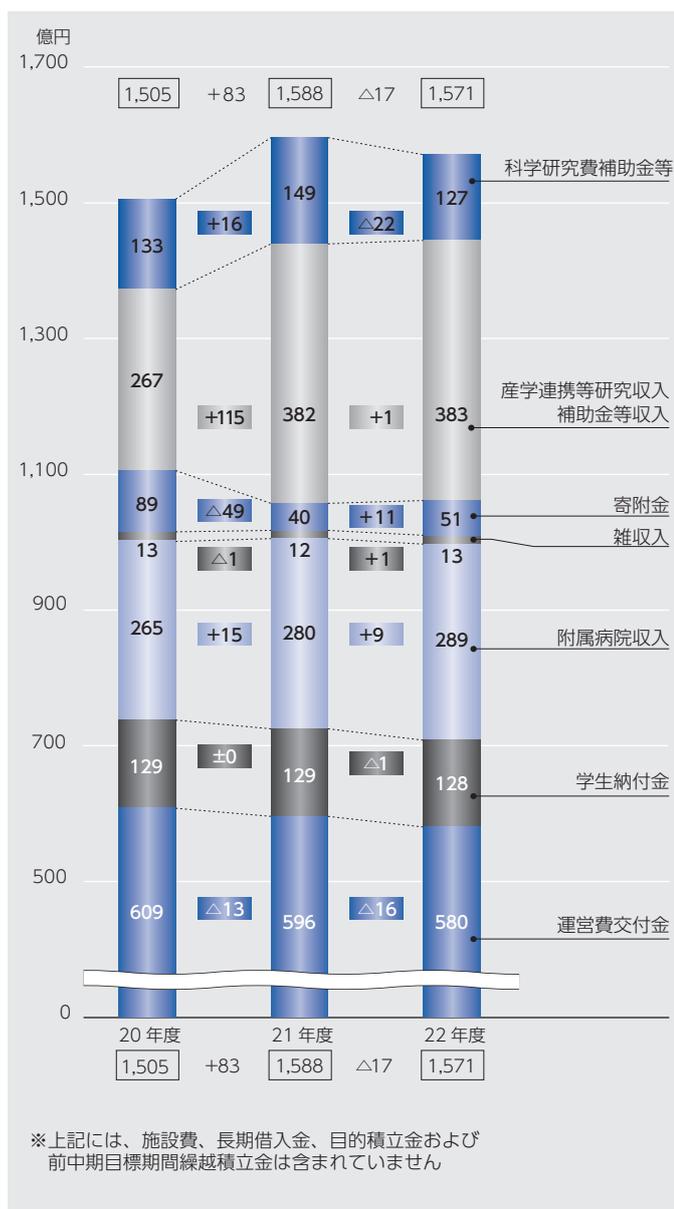
左の例では、借入金の返済期間と、借入金により建設した建物等の減価償却費の発生する期間が異なることから、損益の金額が期間によって異なってきます。

しかし0.5億円の利益(1～20年)も、1億円の損失(21～30年)も、資金の裏付けのない帳簿上の数字です。

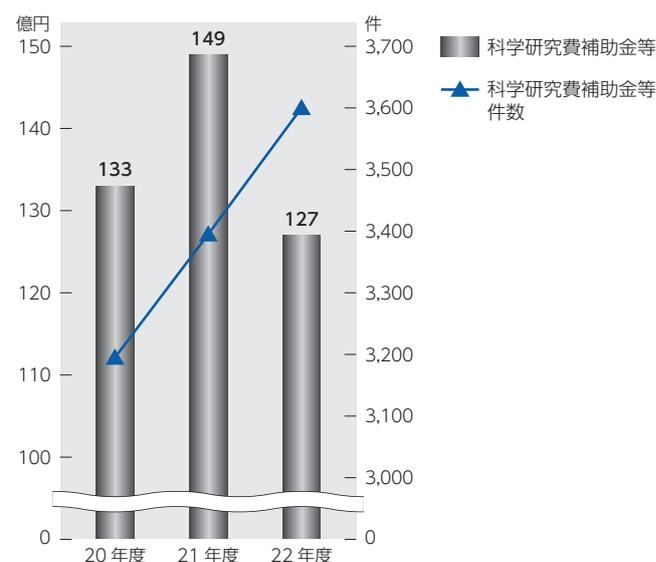
※この説明では、会計年度ごとの借入金にかかる損益計算を単純化して示すために、借入金の返済に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

その他の財務情報

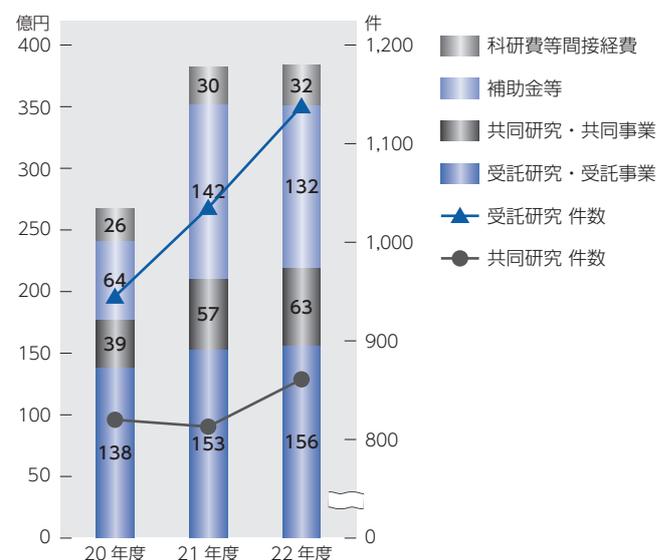
●運営資金の推移



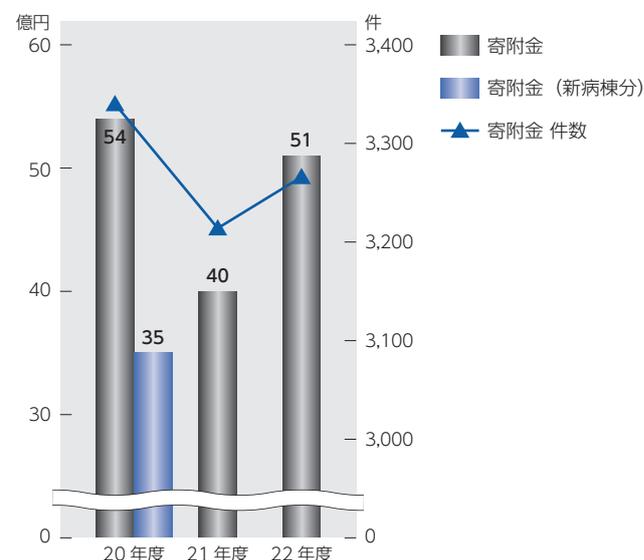
●科学研究費補助金等



●産学連携等研究収入、補助金等収入



●寄附金



■平成 22 年度の運営資金 1,571 億円

運営費交付金については、行政刷新会議の事業仕分けにおいて、国立大学法人の在り方も含め運営費交付金の見直しを行うこととされ、平成 22 年度には臨時的減額分が削減されました。

このような厳しい状況に対処するため、運営費交付金による特別経費の獲得を図るとともに、競争的資金、民間等からの受託研究・共同研究・寄附金などの外部資金の充実を図りました。

●国立大学法人の財務分析に用いる基礎的な財務指標

		20年度	21年度	22年度	増△減 (前年比較)
流動比率 【貸借対照表】	流動資産÷流動負債	94.4%	92.3%	78.5%	△ 13.8%
	流動資産	48,415 百万円	53,241 百万円	44,097 百万円	△ 9,144 百万円
	流動負債	51,296 百万円	57,694 百万円	56,168 百万円	△ 1,526 百万円
自己資本比率 【貸借対照表】	資本(純資産)÷(負債+純資産)	64.2%	63.9%	64.0%	0.1%
	純資産	276,476 百万円	293,932 百万円	291,696 百万円	△ 2,236 百万円
	負債+純資産	430,615 百万円	459,958 百万円	456,077 百万円	△ 3,881 百万円
人件費比率 【損益計算書】	人件費÷業務費	51.2%	49.1%	46.5%	△ 2.6%
	人件費	62,885 百万円	63,249 百万円	61,547 百万円	△ 1,702 百万円
	業務費	122,878 百万円	128,940 百万円	132,373 百万円	3,433 百万円
一般管理費比率 【損益計算書】	一般管理費÷業務費	3.3%	3.4%	3.2%	△ 0.2%
	一般管理費	3,997 百万円	4,447 百万円	4,203 百万円	△ 244 百万円
	業務費	122,878 百万円	128,940 百万円	132,373 百万円	3,433 百万円
外部資金比率 【損益計算書】	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	15.6%	16.9%	17.9%	1.0%
	受託研究等収益+受託事業等収益	16,805 百万円	19,753 百万円	20,518 百万円	765 百万円
	寄附金収益	4,250 百万円	4,264 百万円	4,335 百万円	71 百万円
	経常収益	134,963 百万円	141,832 百万円	139,101 百万円	△ 2,731 百万円
業務費対教育経費比率 【損益計算書】	教育経費÷業務費	4.3%	4.6%	3.9%	△ 0.7%
	教育経費	5,257 百万円	5,891 百万円	5,179 百万円	△ 712 百万円
	業務費	122,878 百万円	128,940 百万円	132,373 百万円	3,433 百万円
学生当教育経費 【損益計算書】 【事業報告書】	教育経費÷学生数	235 千円	262 千円	230 千円	△ 32 千円
	教育経費	5,257 百万円	5,891 百万円	5,179 百万円	△ 712 百万円
	学生数	22,397 人	22,446 人	22,559 人	113 人
業務費対研究経費比率 【損益計算書】	研究経費÷業務費	15.4%	16.5%	16.7%	0.2%
	研究経費	18,972 百万円	21,310 百万円	22,148 百万円	838 百万円
	業務費	122,878 百万円	128,940 百万円	132,373 百万円	3,433 百万円
教員当研究経費 【損益計算書】 【事業報告書】	研究経費÷教員数	5,845 千円	6,076 千円	6,009 千円	△ 67 千円
	研究経費	18,972 百万円	21,310 百万円	22,148 百万円	838 百万円
	教員数	3,246 人	3,507 人	3,686 人	179 人
経常利益比率 【損益計算書】	経常利益÷経常収益	4.8%	5.0%	1.0%	△ 4.0%
	経常利益	6,535 百万円	7,087 百万円	1,343 百万円	△ 5,744 百万円
	経常収益	134,963 百万円	141,832 百万円	139,101 百万円	△ 2,731 百万円
診療経費比率 【損益計算書】	診療経費÷附属病院収益	62.1%	63.8%	64.4%	0.6%
	診療経費	16,640 百万円	17,897 百万円	19,089 百万円	1,192 百万円
	附属病院収益	26,815 百万円	28,070 百万円	29,656 百万円	1,586 百万円
附属病院収入対長期借入金返済比率 【キャッシュ・フロー】	(財務・経営センターへの返済(債務負担金、長期借入金))÷附属病院収入	13.4%	10.8%	10.3%	△ 0.5%
	(財務・経営センターへの返済(債務負担金、長期借入金))	3,563 百万円	3,029 百万円	2,983 百万円	△ 46 百万円
	附属病院収入	26,506 百万円	28,006 百万円	28,945 百万円	939 百万円

その他の財務情報

●その他の財務指標

		20年度	21年度	22年度	増△減(前年比較)
運営費交付金比率					
【決算報告書】	運営費交付金÷経常収益	45.1%	42.0%	41.7%	△ 0.3%
【損益計算書】	運営費交付金	60,868 百万円	59,640 百万円	58,000 百万円	△ 1,640 百万円
	経常収益	134,963 百万円	141,832 百万円	139,101 百万円	△ 2,731 百万円
自己資本経常利益率					
【損益計算書】	経常利益÷純資産	2.4%	2.4%	0.5%	△ 1.9%
【貸借対照表】	経常利益	6,535 百万円	7,087 百万円	1,343 百万円	△ 5,744 百万円
	純資産	276,476 百万円	293,932 百万円	291,696 百万円	△ 2,236 百万円
総資本経常利益率					
【損益計算書】	経常利益÷総資産	1.5%	1.5%	0.3%	△ 1.2%
【貸借対照表】	経常利益	6,535 百万円	7,087 百万円	1,343 百万円	△ 5,744 百万円
	総資産	430,615 百万円	459,958 百万円	456,077 百万円	△ 3,881 百万円
学生1人当たりの教育関係経費	(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費+資産支出額)÷学生数	2,082 千円	1,942 千円	1,722 千円	△ 220 千円
【損益計算書】	教育関係経費(経常費用)	37,344 百万円	38,746 百万円	36,550 百万円	△ 2,196 百万円
【貸借対照表】	教育関係経費(資産支出額)	9,278 百万円	4,839 百万円	2,300 百万円	△ 2,539 百万円
【事業報告書】	学生数	22,397 人	22,446 人	22,559 人	113 人
	※ 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。				
学生1人当たりの教育関係経費(資産支出額を除く)	(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費)÷学生数	1,667 千円	1,726 千円	1,620 千円	△ 106 千円
【損益計算書】	教育関係経費(経常費用)	37,344 百万円	38,746 百万円	36,550 百万円	△ 2,196 百万円
【事業報告書】	学生数	22,397 人	22,446 人	22,559 人	113 人
	※ 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。				
学生1人当たりの図書	図書÷学生数	1,446 千円	1,454 千円	1,466 千円	12 千円
【貸借対照表】	図書	32,395 百万円	32,632 百万円	33,074 百万円	442 百万円
【事業報告書】	学生数	22,397 人	22,446 人	22,559 人	113 人
教員1人当たりの研究関係経費	(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科研費等+補助金(研究関係)+資産支出額)÷教員数	20,773 千円	22,775 千円	20,022 千円	△ 2,753 千円
【損益計算書】	研究関係経費(経常費用等)	51,375 百万円	56,772 百万円	59,214 百万円	2,442 百万円
【貸借対照表】	研究関係経費(資産支出額)	16,055 百万円	23,100 百万円	14,587 百万円	△ 8,513 百万円
【事業報告書】	教員数	3,246 人	3,507 人	3,686 人	179 人
教員1人当たりの研究関係経費(資産支出額を除く)	(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科研費等+補助金(研究関係))÷教員数	15,827 千円	16,188 千円	16,065 千円	△ 123 千円
【損益計算書】	研究関係経費(経常費用等)	51,375 百万円	56,772 百万円	59,214 百万円	2,442 百万円
【事業報告書】	教員数	3,246 人	3,507 人	3,686 人	179 人
授業料免除割合					
【損益計算書】	授業料免除額÷授業料収益	6.5%	6.4%	7.0%	0.6%
【その他資料】	授業料免除額	755 百万円	742 百万円	821 百万円	79 百万円
	授業料収益	11,671 百万円	11,683 百万円	11,694 百万円	11 百万円
学生納付金比率					
【決算報告書】	学生納付金÷収入全体	8.7%	7.7%	8.3%	0.6%
	学生納付金	12,919 百万円	12,927 百万円	12,831 百万円	△ 96 百万円
	収入全体	148,212 百万円	167,807 百万円	153,879 百万円	△ 13,928 百万円

	20年度	21年度	22年度	増△減(前年比較)
医薬品及び診療材料比率				
【貸借対照表】				
【損益計算書】				
医薬品及び診療材料÷附属病院収益	1.3%	1.9%	1.2%	△ 0.7%
医薬品及び診療材料	352 百万円	545 百万円	364 百万円	△ 181 百万円
附属病院収益	26,815 百万円	28,070 百万円	29,656 百万円	1,586 百万円
固定資産総資産比率				
【貸借対照表】				
固定資産÷総資産	88.8%	88.4%	90.3%	1.9%
固定資産	382,200 百万円	406,716 百万円	411,979 百万円	5,263 百万円
総資産	430,615 百万円	459,958 百万円	456,077 百万円	△ 3,881 百万円
固定長期適合率				
【貸借対照表】				
固定資産÷(債務負担金+長期借入金+純資産)	127.4%	128.8%	132.7%	3.9%
固定資産	382,200 百万円	406,716 百万円	411,979 百万円	5,263 百万円
債務負担金+長期借入金+純資産	299,928 百万円	315,790 百万円	310,573 百万円	△ 5,217 百万円
長期借入金等比率				
【貸借対照表】				
(債務負担金+長期借入金)÷(負債+純資産)	5.4%	4.8%	4.1%	△ 0.7%
債務負担金+長期借入金	23,452 百万円	21,858 百万円	18,877 百万円	△ 2,981 百万円
負債+純資産	430,615 百万円	459,958 百万円	456,077 百万円	△ 3,881 百万円

注) 各指標は、四捨五入により表示しています。

各指標の算出は、22～27ページに掲載の平成20～22事業年度における財務諸表等の要約(百万円未満切り捨て)の数値、または事業報告書等の数値に基づいています。



[平成22事業年度]

平成22年4月1日～平成23年3月31日

京都大学財務報告書 Financial Report 2011

発行: 国立大学法人 京都大学 財務部

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL: 075-753-2111 FAX: 075-753-2191

Mail: 820kessan1@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/issue/financial_report/index.htm